

令和5年度第2回 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

【日時】令和5年（2023年）9月11日（月）18時～19時30分

【場所】豊中市役所 第二庁舎5階 大会議室 及びZoomによるWEB会議

次 第

1. 前回の振り返り
2. 答申案について
3. その他

<資料>

【資料 1】 第1回委員会での主なご意見等

【資料2-1】 答申案（要旨）

【資料2-2】 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について
（答申案）

【参考 1】 第1回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事要旨

【参考 2】 子ども・子育て支援施策の集中投資 リリース資料

【参考 3】 参考データ

内容

主なご意見等

第2期戦略
の総括

◎最終目標として設定しているKGIの推計人口や、基本目標ごとに設定しているKPIの市民の意識などの実績については、概ね計画通りの着地となった。

今後の
取組み
(1/2)

◎各指標がどのような施策に対しどのような要因で出たものなのかを、データに基づいた詳細な分析ができれば、より具体的・客観的な効果測定も可能となり、有効な施策立案につながるのではないかと。

◎これらの取組みを市の部局が横断的に取り組み、市のめざす姿を実現するための施策として一体的に作り上げていけば、より大きな成果が得られるのではないかと。

◎少子高齢化を基礎自治体単位で歯止めをかけることは難しい。今からの時代を担う世代が暮らしやすいまちをつくる取組みを進め、若い世代が豊中で生活し続けることに安心と希望を持てるようなまちにすることで、地域の経済循環が生まれ、ひいてはそれが子育て世代だけでなく全ての世代にとって暮らしやすいまちにつながるのではないかと。

◎人を呼び込むための施策を考える「総務」機能、施策の周知を行う「営業」力、いずれも重要であり、両輪で市の活性化につなげるべきである。

◎出産・子育ての壁を乗り越え、少子化に歯止めをかけるためには、経済負担の軽減に加え、地域全体で子育てをしていくいわゆる「子育ての社会化」を進めていく必要がある。子育てをしやすくするための環境整備に力を入れていただき、そこに投資をしていくほうが10年先を見据えた有効な投資になるのではないかと。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括に関するご意見等について

内容

主なご意見等

今後の 取組み (2/2)

- ◎豊中市は府内でも有数の事業所を抱える地域である。これらの事業所に、子育て世代が長く働き続けられるような環境を整備するための施策を取れば、定住率も上がり、地域経済も循環し、子どもを産み育てやすいまちになるのではないかと。
- ◎子育て世代への投資も必要だが、高齢化が進む中では、高齢世代が働きやすい環境を整備し、若い世代の働く環境を支えていくことも必要である。
- ◎子育て世代への対外的なPRという観点でいえば、市内の小中学校の教育環境を整備するのも一つなのではないか。子育て世代の目線で「学校がきれい」というのは好材料として捉えられやすいと考える。
- ◎豊中市の公民館や公共施設はかなり老朽化が進んでいるが、公共施設を子育て世代や高齢者が集う多世代交流の拠点として活用していくのもよいのではないかと。

転出入 アンケート (1/2)

- ◎現在回答数向上に向けて実施している取組みに加え、インパクトのある取組みなどで転入者の注目を集めることができれば、回答数の更なる向上につなげることができると考えられる。
- ◎転入してから1年経過した方に「実際住んでみて、当初の想像よりも良かった点や不便に感じた点」等を聞くことで、当初のイメージと実際住んでみてのギャップを測る材料になり、政策への反映なども期待できる。
- ◎転入時の他市との比較検討材料を洗い出せるような質問項目を加えることで、他市と比較して豊中市のどこに魅力を感じてもらえたのかを比較でき、転入時の行動分析につなげることで政策に展開できるのではないかと。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括に関するご意見等について

内容

主なご意見等

転出入 アンケート (2/2)

- ◎転入時の情報収集ツールとして使用される市のホームページだが、ページ内のこの部分を見て決め手となったのを知ることができれば、豊中市のどこに魅力を感じているのかが明確にわかるのではないか。
- ◎アンケートデータに基づく議論を実施するためには、回答率を向上させ統計上耐えうる回答数を継続的に確保し、データの精度を高める必要がある。引き続き回答率の向上に向けた取組みを進められたい。

デジ田 交付金

- ◎令和4年度、令和5年度の交付金事業は、いずれも地域の課題解決や魅力向上のための施策として今後市に浸透していく可能性の高いものである。引き続き積極的に取組みを進められたい。

答申案の要旨

第2期戦略の総括

◎最終目標として設定しているKGIの推計人口や、基本目標ごとに設定しているKPIの市民の意識などの実績については、概ね計画通りの着地となった。

今後の取組み

- ◎保有データを有効活用し、データに基づく分析や効果検証ができれば、より具体的・客観的な効果測定が可能となり、有効な施策立案につながる。各部局が一体となり横断的にこれらの取組みを進められたい。
- ◎市が検討する子ども・子育て支援施策が地域内で循環することで、市内のすべての世代にとって暮らしやすいまちの実現につながると考えるため、ハード・ソフト両面から取組みの充実・強化を期待する。

転出入アンケート

◎アンケートデータに基づく議論を実施するためには、回答率を向上させ統計上耐えうる回答数を継続的に確保し、データの精度を高める必要がある。引き続き回答率の向上に向けた取組みを進められたい。

デジ田交付金

◎令和4年度、令和5年度の交付金事業は、いずれも地域の課題解決や魅力向上のための施策として今後市に浸透していく可能性の高いものである。引き続き積極的に取組みを進められたい。

令和 5 年(2023 年)9 月●●日

豊中市長
長内 繁樹 様

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
会長 高橋 一夫

第 2 期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について (答申)

令和 5 年(2023 年)7 月 21 日に本委員会に諮問された、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について、審議結果を別紙のとおり答申します。

令和5年度(2023年度)
第2期豊中市まち・ひと・しごと創生
総合戦略の総括について

(答 申)

令和5年(2023年)9月
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

目次

I. 答申にあたって	1
II. 審議結果	2
第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について	
III. 審議経過	4
IV. 審議会委員	4

1. 答申にあたって

国の地方創生の取組みに合わせ、豊中市は、平成27年（2015年）に「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「豊中市総合戦略」という）を策定しました。豊中市総合戦略では、2040年の人口展望を38万人とし、将来の方向性として「まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる」を掲げ、5つの基本目標を基に取組みを進めてきました。令和2年度からは、豊中市総合戦略の考えを引き継いだ「第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期豊中市総合戦略」という）の取組みを進め、令和4年度末をもって第2期豊中市総合戦略の計画期間は終了いたしました。

豊中市では、第2期豊中市総合戦略の計画期間終了とともに、国が策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた「デジタル田園都市国家構想の実現に向けた豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「豊中市デジ田総合戦略」という。）を新たに策定し、令和5年度からは豊中市デジ田総合戦略推進に向けた取組みを進めています。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会では、豊中市総合戦略の進捗状況や結果の検証を通じて、市の取組みがさらに推進されるよう審議を行っています。

本年度の委員会では、第2期豊中市総合戦略の総括を行うとともに、今後豊中市が検討する取組みの方向性について審議しました。

審議結果を今後の施策に活かしていただき、魅力あふれるまちにつなげていただけることを期待します。

令和5年(2023年)9月●●日
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
会長 高橋 一夫

II. 審議結果

第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について

第2期豊中市総合戦略の最終目標として設定しているKGI※1の推計人口や、基本目標ごとに設定しているKPI※2の市民の意識などの実績については、概ね計画通りの着地となった。

しかし、人口の社会増加数・出生数など、計画期間中の数値が経年で減少している数値などもある。これらの結果が、どのような施策に対しどのような要因で出たものなのかを、データに基づいた詳細な分析ができれば、より具体的・客観的な効果測定も可能となり、有効な施策立案につながると考える。また、これらの取組みを市の部局が横断的に進め、市のめざす姿を実現するための施策として一体的に作り上げていけば、より大きな成果が得られると考えられる。

人口動態等の社会情勢や総合戦略に基づく取組みをふまえて、豊中市においては子ども・子育て支援施策に重点的に取り組むとのことである。子ども・子育て支援施策の取組みは、地域経済・地域コミュニティ・地域共生などの観点から、子育て世代だけではなく、すべての世代にとって暮らしやすいまちの実現につながると考えるため、ハード・ソフト両面から、取組みをより充実・強化されることを期待する。

社会増の要因分析のために実施している「転出入に関するアンケート」について、このアンケートは統計的な分析に耐えうる数を確保して継続することで、データに基づいて議論ができるという強みになると考えられる。現在回答数向上に向けて実施している取組みに加え、インパクトのある取組みなどで転入者の注目を集めることができれば、回答数の更なる向上につなげることができると考えられる。他にも、転入後一定期間が経過した方を対象にしたアンケートなどを実施し、転入時と転入後のギャップを測ることができれば政策への反映なども期待できる。

また、アンケート結果から、他市と比較した結果豊中市に決めた層が多いことがわかるが、これらの分析に加え、他市との比較の検討材料を分析することができれば、豊中市の魅力分析が可能となる。他にも、市内転入者の情報収集手段として増加している市のホームページの閲覧割合についても、ホームページのどの部分を見て転入の決め手になったのかを分析できれば市の魅力分析にもつながり、次の施策への展開にもつながると考える。

これらの議論をデータに基づき実施するためにも、回答率を向上させ統計上耐えうる回答数を継続的に確保し、データの精度を高める必要がある。引き続き回答率の向上に向けた取組みを進められたい。

総合戦略に紐づく交付金である「デジタル田園都市国家構想交付金」について、従来の交付金である「地方創生推進交付金」や「地方創生拠点整備交付金」に加え「デジタル田園都市国家構想推進交付金」が加わり本交付金となった。デジタルの力で地域の課題解決や魅力向上の実現を図る取組みは今後も加速していき、地域の活性化には欠かせないものとなっていくと考える。令和4年度、令和5年度の交付金事業は、いずれも地域の課題解決や魅力向上のための施策として今後市に浸透していく可能性の高いものである。引き続き積極的に取組みを進められたい。

以上の結果を踏まえ、今後の豊中市デジ田総合戦略の推進においては、保有データを有効に活用し、データに基づく分析や効果検証を行い施策に反映させることで、目標である「子育て世帯に選ばれ、住み続けたくなるまちを実現する」ための取組みを進められたい。

- ※1：重要目標達成指標（Key Goal Indicator）のこと。組織の最終目標が達成されているかを計測するための指標をさす。第2期豊中市総合戦略においては、推計人口、年少人口の割合、生産年齢人口の割合を設定。
- ※2：重要業績評価指標（Key Performance Indicators）のこと。組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標を意味し、達成状況を定点観測することで、目標達成に向けた組織のパフォーマンスの動向を把握できる。第2期豊中市総合戦略においては、社会増加数、就業率（対象：15～49歳）、合計特殊出生率等を設定。

Ⅲ. 審議経過

回	開催日程	内容
第1回	令和5年 7月21日（金）	第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括の諮問について
第2回	9月11日（月）	答申案について

Ⅳ. 審議会委員

	区分	名前	所属等
1	学識経験者	○ 石川 路子	甲南大学 経済学部 教授
2		岸本 みさ子	千里金蘭大学 教育学部 准教授
3		◎ 高橋 一夫	近畿大学 経営学部 教授
4	商工業団体代表	吉村 直樹	豊中商工会議所 会頭
5	金融業代表	植田 真彰	りそな銀行 豊中支店 支店長
6	報道業代表	古川 圭子	株式会社毎日放送総合編成局 アナウンスセンター
7	労働者代表	重長 寿典	連合大阪豊中地区協議会 議長
8	市民	濱田 康宏	

◎会長、○会長職務代理者

※区分ごとに五十音順、敬称略、役職等は令和5年(2023年)6月1日現在

令和5年度 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 第1回会議 議事要旨

【日 時】令和5年（2023年）7月21日（金）18時00分～20時00分

【場 所】豊中市役所第二庁舎5階第1会議室

【出席者】石川委員、岸本委員、高橋委員、吉村委員、植田委員、古川委員、重長委員、濱田委員

【欠席者】なし

【事務局】藪床都市経営部長

都市経営部経営戦略課：森田、田中、高橋、島、松田、麻田、大重

【傍 聴】1名

【案 件】1. 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括の諮問について
2. 昨年度の振り返り
3. 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について
4. 令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る事業報告について
5. その他

【資 料】資料1 総合戦略委員会に係る規則等について

資料2 委員名簿

資料3 令和4年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について

資料4 第2期総合戦略のKGIとKPIの進捗状況について

資料5 転出入アンケートについて

資料6 デジタル田園都市国家構想交付金実施事業報告について

参考1 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

参考2 デジタル田園都市国家構想実現に向けた豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

参考3 転出入アンケート質問用紙

【会議録】下記のとおり

■開会

■成立要件の確認（事務局）

本審議会規則第7条第2項に基づき、会議の成立には委員の過半数の出席を必要としています。本日は、委員総数8名中、すべての委員の出席がありましたので、成立要件を満たしております。また、本日は傍聴者が1人来られています。

■資料の確認（事務局）

■案件1. 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括の諮問について

（事務局から諮問書の内容を確認）

会長

確かにお受けいたしました。

■案件 2. 昨年度の振り返り

会長

続けて、案件 2「昨年度の振り返り」を事務局からご説明をお願いします。

事務局

(資料 3「令和 4 年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について」説明)

■案件 3. 第 2 期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について

会長

続きまして、案件 3「第 2 期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について」事務局から説明をお願いします。

事務局

(「資料 4「第 2 期総合戦略の KGI と KPI の進捗状況について」「市の現状と課題、現在検討している経営戦略(スライド)」について説明)

会長

ただいま事務局から説明を受けた第 2 期総合戦略の結果と、それを受け市が現在検討している方針について、何かご意見やご質問はありますか。

委員

国内経済の活性化において、人口の増加は必須であると考えていましたが、直近の死亡者数の増加などを見ていると、出生数ではカバーできない状況が続いています。人口の減少幅が縮まるに越したことはないですが、人類の歴史等も考えると、今後は人口増の道を探るよりも適正人口を考えていく時代になっているのかもしれないですね。

委員

日本における高齢化の波は避けられないものであり、コロナ禍を脱却したとしても今後死亡者数は増加傾向が続くと考えます。高齢化についても、基礎自治体単位で歯止めをかけることは難しいでしょうし、今回の第 2 期総合戦略の結果に限らず、人口の増減に一喜一憂することはないのではないのでしょうか。

それよりも、今からの時代を担う世代が暮らしやすいまちをつくる取組みを進め、若い世代が豊中で生活し続けることに安心と希望を持てるようなまちにしていくことで、地域の経済循環が生まれ、ひいてはそれが子育て世代だけではなく全ての世代にとって暮らしやすいまちにつながるのではないかと考えます。

委員

人を呼ぶために「いい町にしていこう」という今のお話や取組みというのは、民間企業に例えると「企業を発展させるための経営方針」だと思います。それを考えるのは民間では「総務」機

能になると思いますが、実際に会社を強く発展させていくのは「営業」の部分が重要であり、市は「営業」の部分を強化していくべきではないでしょうか。

委員

確かに、さまざまな取組みを行ってもそれをPRしなければ、成果には結びつかないと思います。そういう意味では市内外の方々への取組みの周知は必要ですし、周知するための「営業力」も必要だと思います。「総務」と「営業」のどちらも重要であり、両輪で市の活性化につなげていただきたいと思います。

委員

今後の市の取組みについて、具体的にどのような施策を進めていくのかに興味を持っています。

出産・子育ての壁を乗り越え、少子化に歯止めをかけるためには、経済負担の軽減も必要ですが、それだけではなく、地域全体で子育てをしていくいわゆる「子育ての社会化」を進めていく必要があると考えます。子育てにおいて一番経済的負担が重いのは義務教育終了後でそこに不安を感じている人も多いと思いますので、市町村においては、給付金のような一時的な経済的な負担軽減よりも、子育てをしやすくするための環境整備に力を入れていただき、そこに投資をしていくほうが10年先を見据えた有効な投資になるのではないかと思います。豊中市が子育て世代に力を入れていくということで、どちらの方向性で進めていかれるのかを教えていただけたらと思います。

委員

子育てをしやすくするための環境整備として、市内の事業所にも着目すべきではないかと思えます。

住宅地としてのイメージが強い豊中市ですが、府内でも有数の事業所数を抱える地域です。特に空港線を境目に、市内の西部・南部には事業所が集約しています。これらの事業所に、子育て世代が長く働き続けられるような環境を整備するための施策を取れば、定住率も上がり、地域経済も循環し、子どもを産み育てやすいまちになるのではないのでしょうか。

委員

労働環境の目線見ると、当然子育て世代への投資も必要だが、高齢化が進む中では、高齢世代が働きやすい環境を整備し、若い世代の働く環境を支えていくことも必要であると考えます。

委員

環境整備や対外的なPRという観点でいえば、市内の小中学校の教育環境を整備するのも一つなのではないかと思えます。例えばトイレに関して、いまだに和式トイレの残っている古い学校もあり、学校では極力トイレに行かないようにしているといっている子どもがいるという声も聞きます。一方で、庄内さくら学園のように対外的にPRできるような立派な学校もあります。

南桜塚小学校がメディアに取り上げられた際も、私の周囲の子育て世代の声は「学校がきれい」というものが非常に多かったです。

そういう意味で、教育環境のハード面の整備は、子育て世代へのアピールにもつながりやすいのではないのでしょうか。

委員

ハード面の整備でいえば、公民館を子育て世代や高齢者が集う多世代交流の拠点として活用していくのもよいと思います。他市の例ではありますが、宜野湾市では昨年公民館を建て替えました。そこでは公民館を拠点として大人だけではなく子どもたちも集まり、地域の人の活動の場になっており非常に賑わいがあります。豊中市の公民館や公共施設はかなり老朽化が進んでいるが、公共施設も地域拠点として市内の多世代交流の場としての機能を持つことも大切だと思いますがどうでしょうか。

また、人口の推移について近隣他市と比較した場合、吹田市は順調に増加していますが、このあたりの差が何なのかの分析ができれば次の施策へも反映させられるのではないのでしょうか。

事務局

ご議論のなかでいくつか委員のみなさまからご質問をいただいたので、まとめて回答させていただきます。まず、子育て世代への施策についての考え方についてですが、市の方針として、経済的支援は主に国が担い、子育ての社会化に向けた取組みを市が行っていく方向で考えております。

近隣市との人口比較については、吹田市や茨木市と比較すると大規模マンション等の開発余地の差が原因であると考えております。こちらも具体的なデータで再度要因を分析して参りたいと思います。

また、公共施設についてですが、おっしゃる通り、地域の賑わいの拠点となっているような地域もあります。当市においても、過去同時期に建設した施設の老朽化が進んでいることから、公共施設の有効活用についても検討が必要だと考えております。

会長

今後の市の方向性や取組みについて、非常に多くのご意見が出揃いました。またこれらの背景となる第2期総合戦略の実績については概ね計画通りの着地となりました。

総合戦略では、市の各部局が人口減少に歯止めをかけ地域経済の活性化を目指すための指標が揃っています。これらの各指標が示す結果が、どのような施策に対しどのような要因で出たものなのかを、詳細なデータに基づき分析されると、データに基づく意思決定や効果測定も可能になり、有効な施策立案につながると思います。また、それらを各部局がそれぞれ行うのではなく、各施策を横くしにさせて、市のめざす姿を実現するための施策として一体的に作り上げていけば、より大きな成果が得られるのではないのでしょうか。当委員会においても事務局からそのような資料をお示しいただけると委員のみなさまからもご意見をいただきやすくなり、議論も深まると思いますので、ご検討をいただけたらと思います。

続きまして、転出入アンケートについて事務局から説明をお願いします。

事務局

(「資料5 転出入アンケートについて」説明)

会長

統計上耐えうる回答数が400件/年ということですが、この根拠は何ですか。

事務局

本市の調査・研究を担当する部署に確認したところ、この規模のアンケートの場合、400程度の回答数が目安となると聞いております。

会長

わかりました。

さて、昨年の答申を受けて、現在回答数の向上に向けた取組みをされているわけですが、回答数を向上させる施策としては、抽選で沖縄旅行をプレゼントするといったようなインパクトのある取組みも必要かと思えます。一定のハードルはあるかと思えますが、そのあたりを今回の分析結果も踏まえて議論いただければと思います。

委員

分析結果の「転入の際の他市との比較検討について」ですが、「他のまちも検討したが、豊中市に決めた」と回答している割合が5割近くいます。この層を分析することで、他市と比較して豊中のどこを魅力に感じてもらえているのかを把握できるのではないのでしょうか。転入のときの行動分析につなげ、政策に展開できるのではないのでしょうか。

また数字を蓄積も重要だが、年度による変化もあるため、やはり安定的に毎年回答率を上げる工夫を講じてほしいです。

委員

抽選でも何かをもらえるというのは市民感情としては嬉しいので、沖縄旅行や地域ポイントのプレゼントなどはぜひ実施してほしいですね。また、アンケート対象者についてですが、転入してから1年経過した方に「実際住んでみて、当初の想像よりも良かった点や不便に感じた点」等を聞いてみるのはどうでしょうか。当初のイメージと実際住んでみてのギャップというのは重要な声だと思います。

委員

転入の際にインターネット環境から情報を収集していたという割合が非常に増えており、特に市のホームページを見た方の割合が上位を占めていますが、ホームページのどこの部分を見ていたかはわからないのでしょうか。そこを拾うことができれば、豊中市の何に魅力を感じているのが明確にわかるのではないかと思います。

会長

ぜひ、統計的にも問題がないというレベルにさせていただき継続していただければ、データに基づいて議論ができるという強みになるのではないかと思います。引き続き回答率の向上に向けてよろしくお願ひしたいと思ひます。

■ 4. 令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る事業報告について

会長

続きまして、案件4「令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る事業報告について」事務局から説明をお願いします。

事務局

(【資料6】デジタル田園都市国家構想交付金に係る事業報告について)説明)

委員

この交付金がまち・ひと・しごと創生総合戦略とどのような関係性があるのかが、以前の交付金と比較するとわかりづらくなりましたね。

事務局

従来の総合戦略と紐づいていた交付金は「地方創生推進交付金」や「地方創生拠点整備交付金」でしたが、岸田内閣の下で始動した「デジタル田園都市国家構想」における「デジタルの力で地方の個性を生かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図る」という目標に関連する交付金の総称を「デジタル田園都市国家構想交付金」と呼ぶことになりました。従来の2交付金もこの傘下に入る形となっております。

会長

デジタルの力で地域の課題解決や魅力向上の実現を図る取組みは今後も加速していくでしょうし、地域の活性化に欠かせないものになっていくと考えます。来年度以降も地域ビジョンの実現のために取組みを進めてほしいと思ひます。

■ 5. その他

会長

それでは、案件5「その他」について事務局からお願いします。

事務局

(連絡事項「今後の日程について」説明)

会長

本日の案件はすべて終了しました。これをもちまして「第2回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」を閉会いたします。

(以上)

豊中市は 「子育てしやすさNO.1」をめざします

- ◆ 「こども政策の充実・強化」を重点化
- ◆ 「暮らしやすさ向上プロジェクト」にて施策を集中的に検討
- ◆ 子育て世帯が暮らしやすい持続可能な都市へ

子育てに対する
経済的・精神的な不安感

価値観の多様化によるニーズの変化
(共働きの一般化、女性活躍)

少子化の進展

危機感

こども政策の充実・強化

雇用・所得政策
子育てに係る経済的支援

全国一律

・労働施策、経済的支援など、全国一律的に行うべき施策は国の責任と財源により実施

子育ての社会化に向けた
取組みの実施

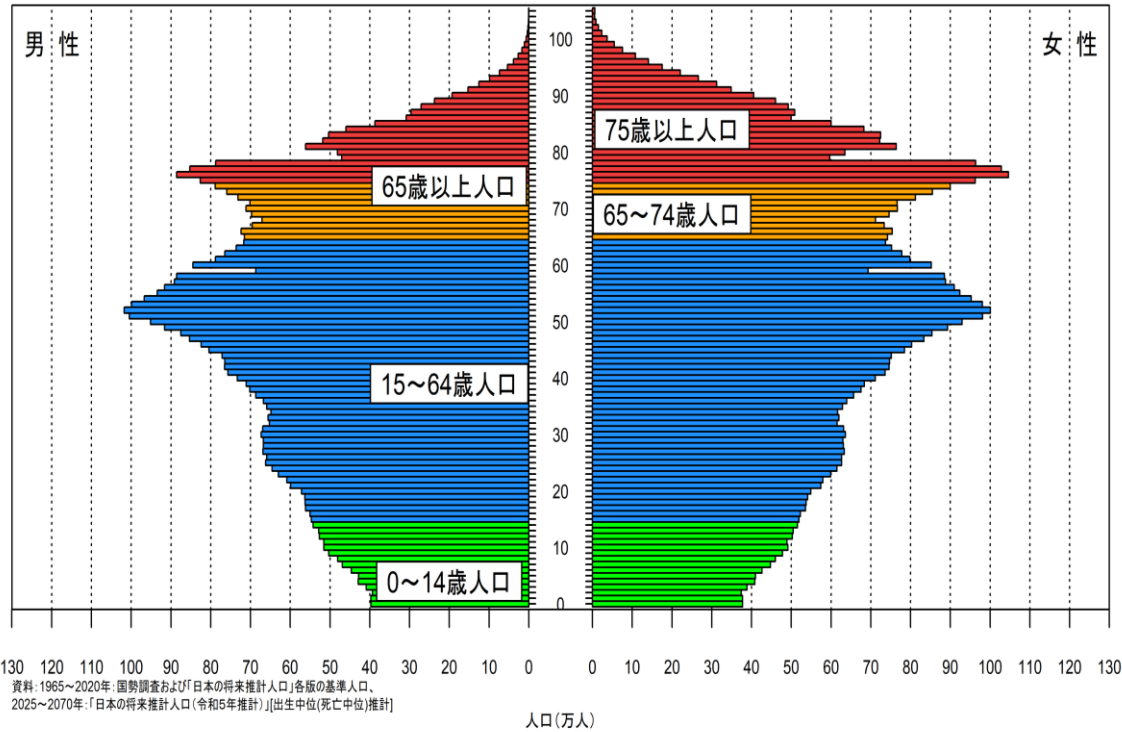
地域特性

・基礎自治体において、地域の実情を踏まえたきめ細やかな子育て支援サービスは住民に最も身近な基礎自治体において実施

人口ピラミッド・出生数の推移

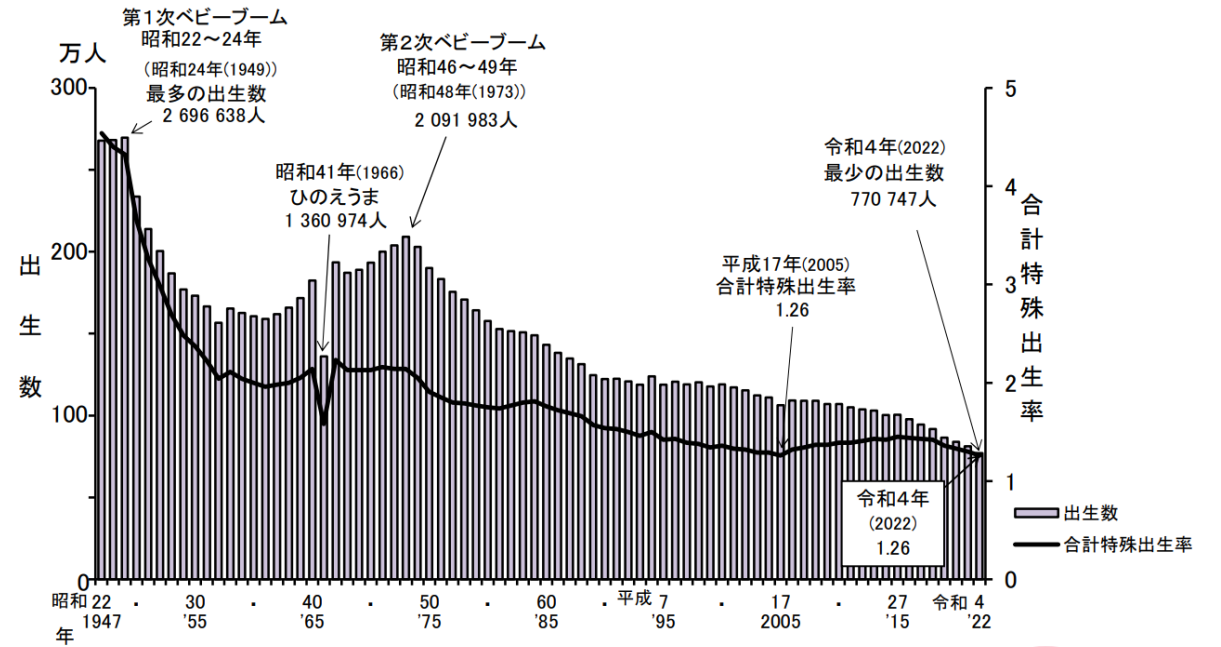
- ・2022年の人口動態統計で、合計特殊出生率は過去最低に並ぶ1.26
出生数は77万人。統計開始以来初めて80万人を割り込む

<2025年 人口ピラミッド>

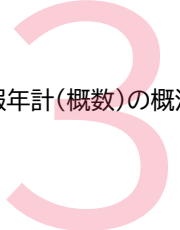


出展：国立社会保障・人口問題研究所「人口ピラミッド2025年」

<出生数及び合計特殊出生率の年次推移>



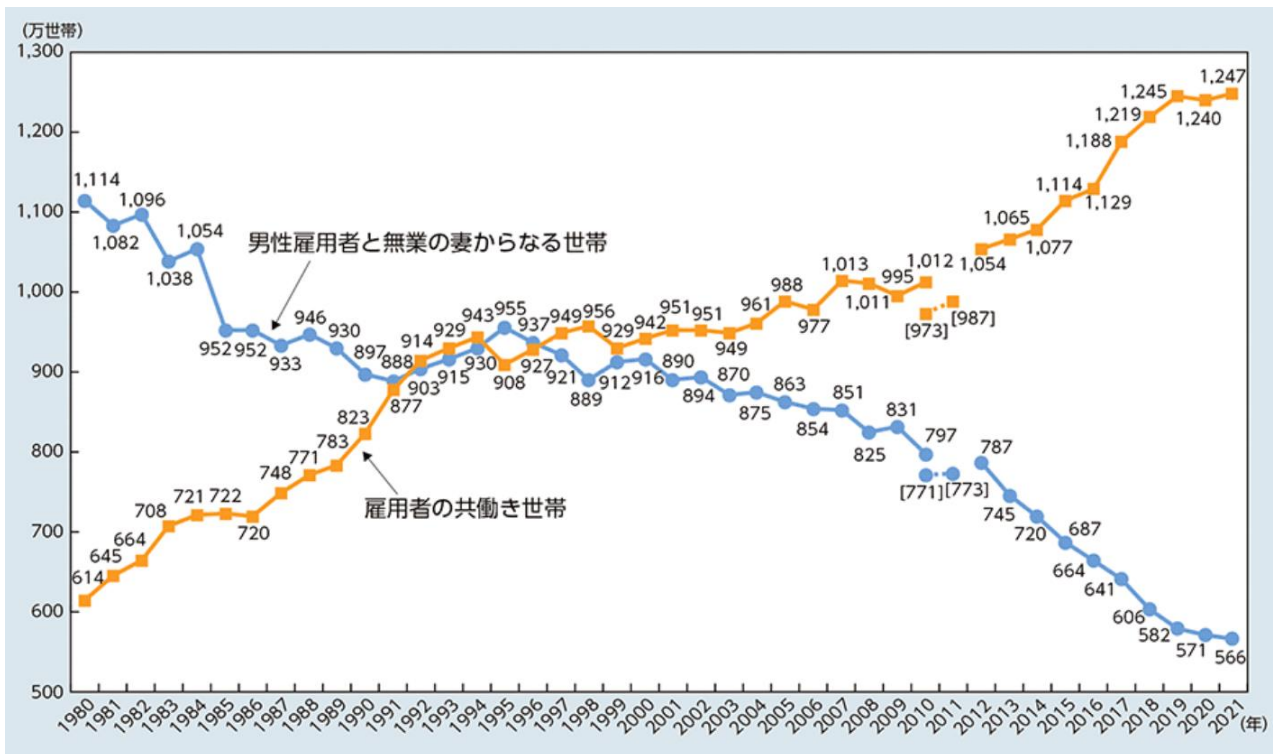
出展：令和4年(2022年)人口動態統計月報年計(概数)の概況



共働き世帯数・子育ての負担感

- ・共働き世帯数は増加傾向
- ・約4割の子育て世帯が仕事と子育ての両立に苦勞

＜共働き世帯数の年次推移＞



出典:1980～2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」、
2002年以降は総務省統計局「労働力調査(詳細集計)(年平均)」

子育てに関する精神的・身体的負担について

- ・子育てに関して不安や精神的な負担を非常に感じる・どちらかといえば感じる **38.3%**
- ・仕事と子育てを両立させるうえで(体力的・精神的に)自分に余裕がない(就学前) **38%**
- ・仕事と子育てを両立させるうえで(体力的・精神的に)自分に余裕がない(小学生) **43.5%**

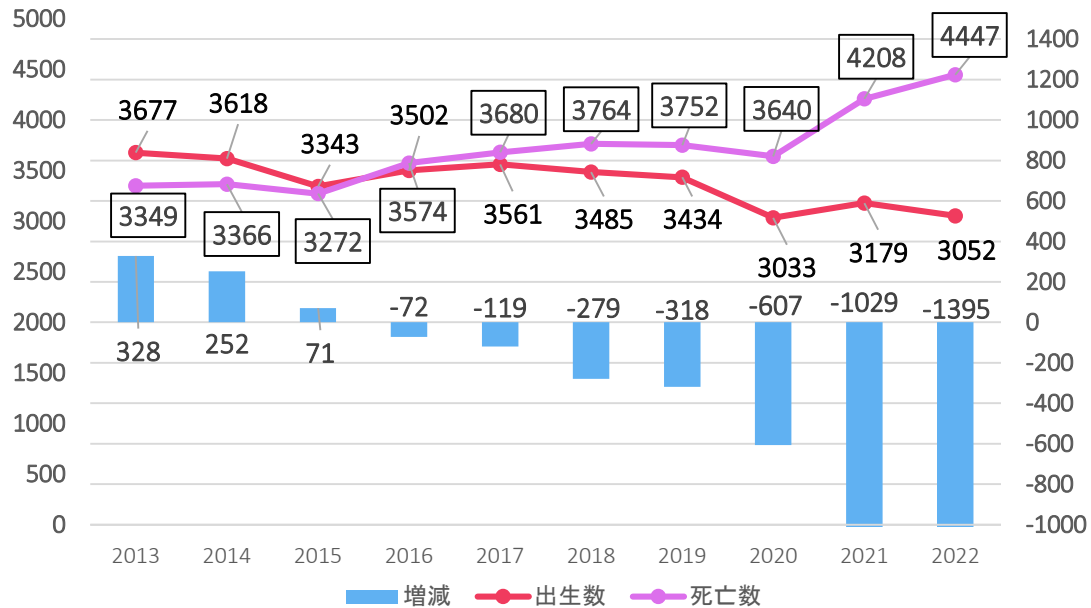
出典:豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査

豊中市推計人口の推移

- ・2022年度より人口は微減
- ・自然増減:2016年度より自然減(死亡数>出生数)
- ・社会増減:社会増(転入数>転出数)が続くものの、2021年度より増加傾向が鈍化

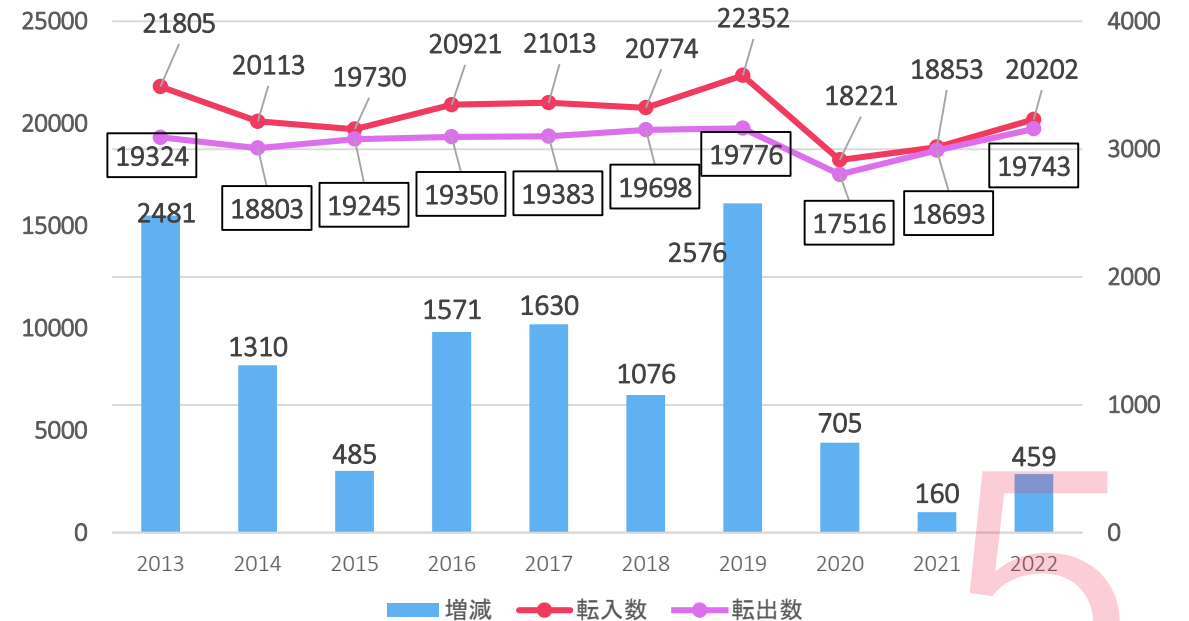
年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
推計人口	390,578	392,977	394,129	394,660	396,135	397,622	398,394	400,628	400,834	399,965	399,029
増減数(対前年度)	899	2,399	1,152	531	1,475	1,487	772	2,234	206	-869	-936

<出生・死亡数(自然増減)の推移>



出典:豊中市推計人口

<転入・転出数(社会増減)の推移>

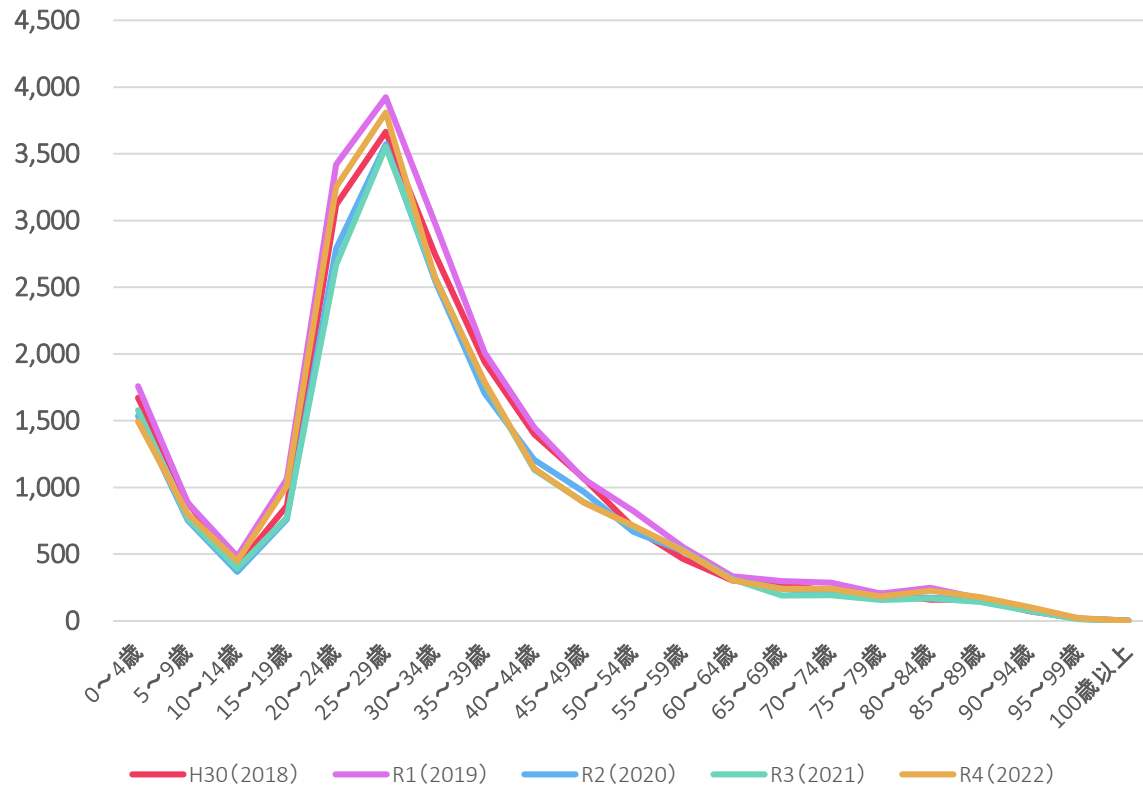


出典:豊中市推計人口

豊中市の年齢別転入・転出状況

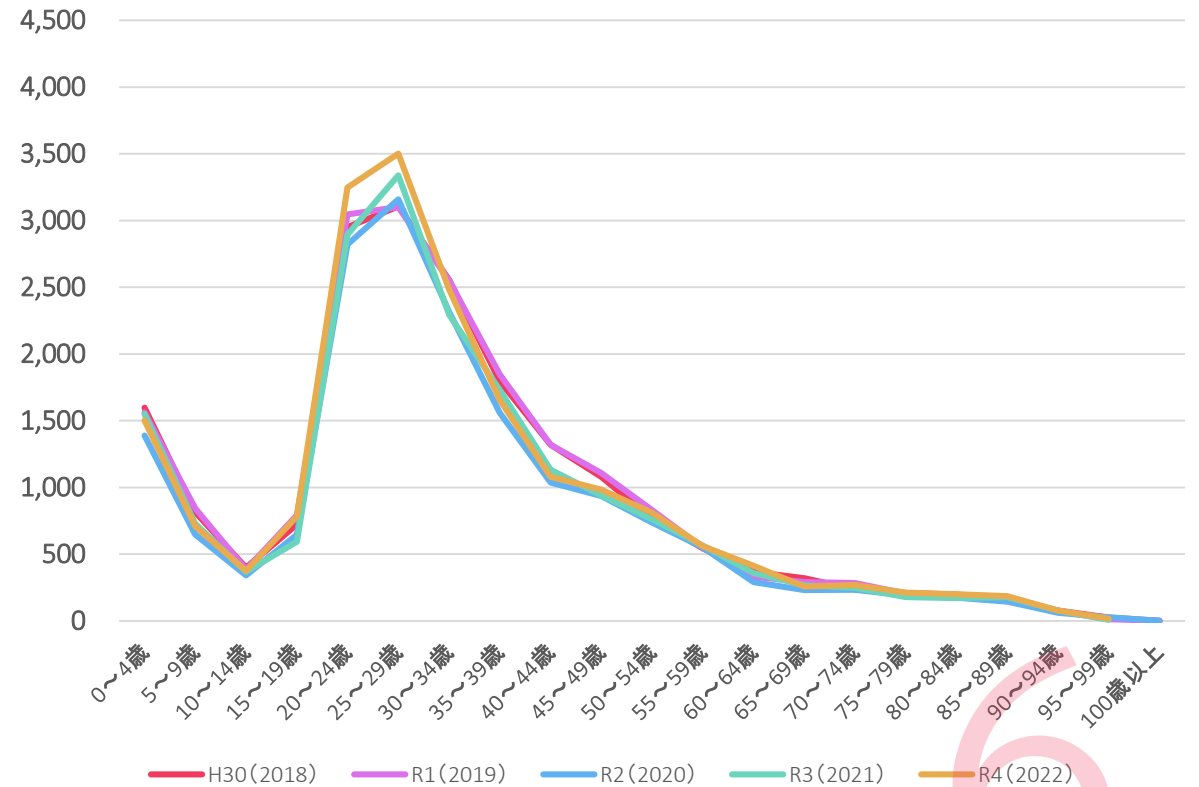
- ・転入・転出ともに20,30代及び0～4歳の乳幼児期の移動率が高い
- ・子育て世代や若年層の移動が活発

<年齢別 転入数>



出典:豊中市推計人口

<年齢別 転出数>

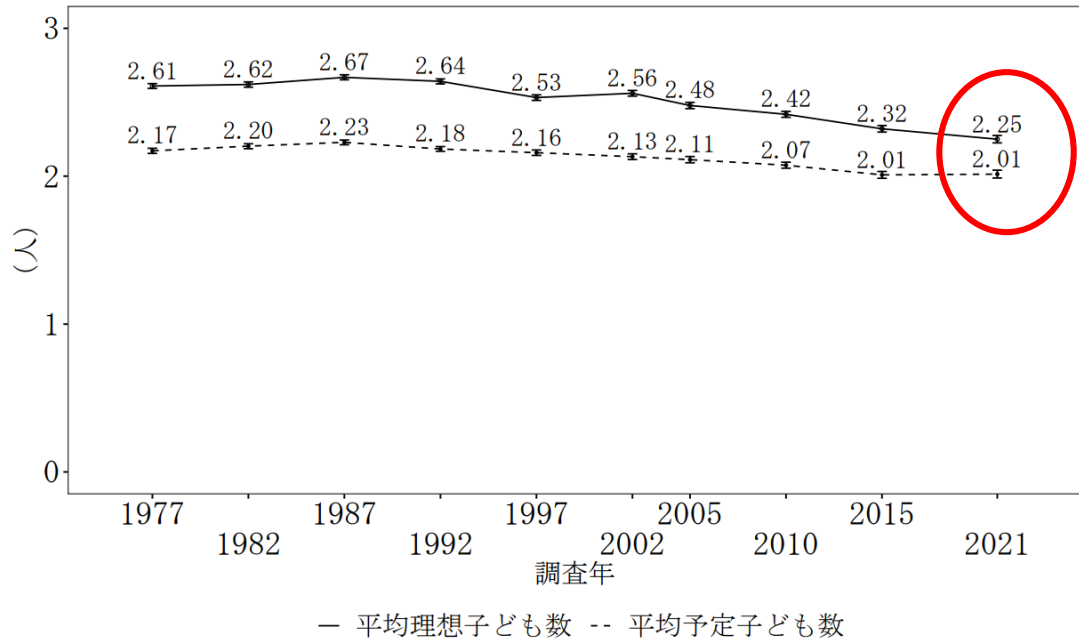


出典:豊中市推計人口

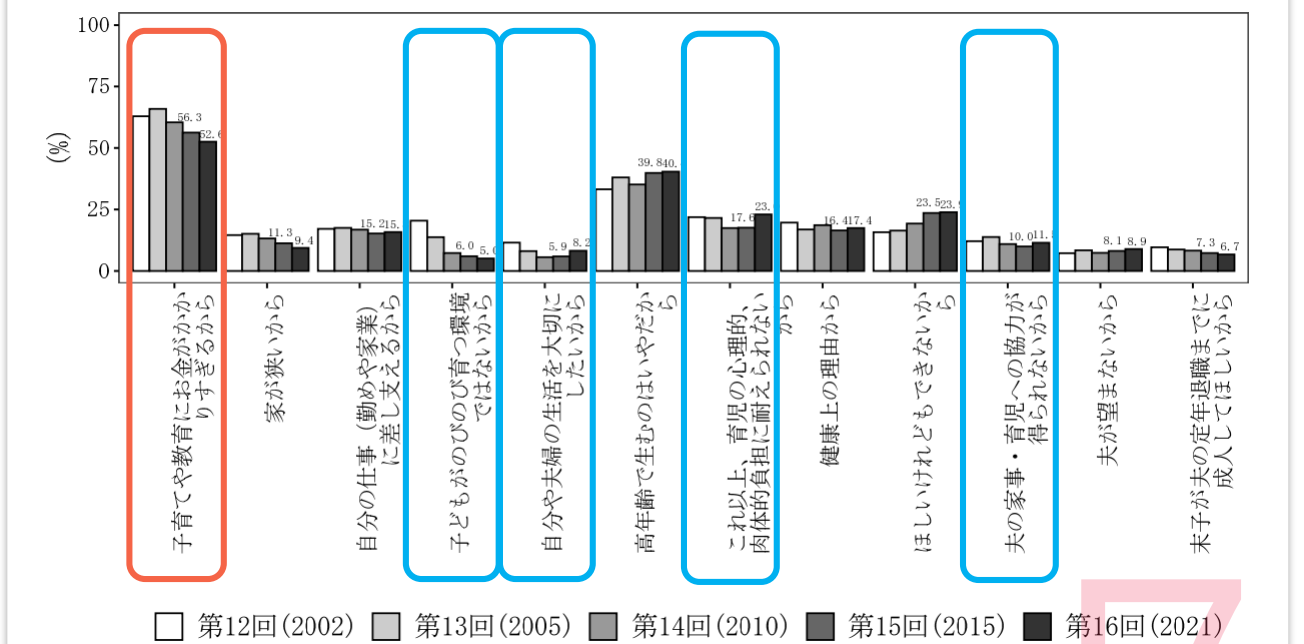
子育てと働き方の状況

- 夫婦が理想とする子ども数をもてていない
 - 経済的な理由が最多であるものの(52.6)
 - 子育て環境を理由とする数値合計はそれを上回る(56.3)
- (「仕事に差し支える」「子どもが育つ環境ではない」「心理的・肉体的負担に耐えられない」「夫の家事・育児への協力が得られない」)

＜夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数＞



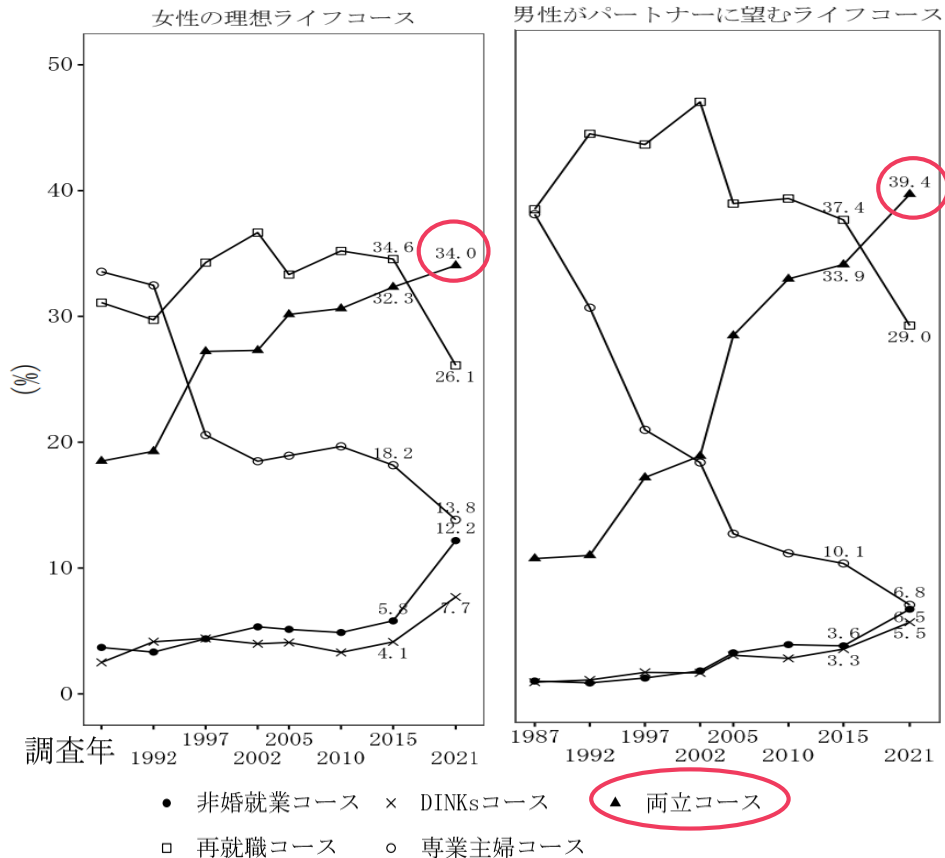
＜理想の数の子どもを持たない理由＞



子育てと働き方の状況

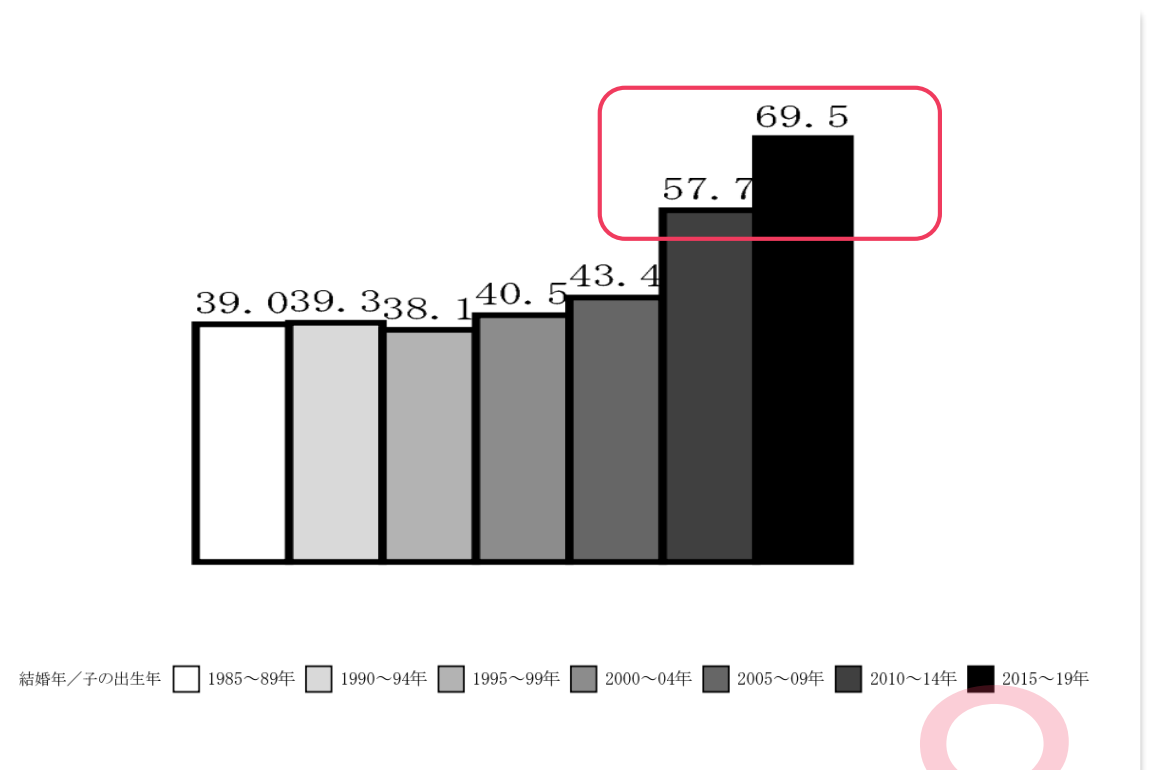
- ・結婚、出産、仕事をめぐる女性のライフコースについて、未婚男女ともに「子育てと仕事を両立させる生き方を理想」とする割合が最多。
- ・第1子出産前後の妻の就業継続率は、上昇傾向

＜女性の理想、男性がパートナーに望むライフコース＞



出展：2021年社会保障・人口問題基本調査「結婚と出産に関する全国調査」

＜第1子出産前後の就業継続率＞



出展：2021年社会保障・人口問題基本調査「結婚と出産に関する全国調査」

「暮らしやすさ向上プロジェクト」(令和4年9月設置)でこども施策をはじめとした暮らしやすさに関わる施策を集中的に検討

子育てしやすさNO.1をめざす

- ◆ 基本理念は「**子育ての社会化の推進**」
- ◆ 子育て世帯が将来にわたり住み続けたいまちを実現
- ◆ 今後5年間で**約100億円規模**の集中的な投資を実施
(予算は、議会の議決を経て決定します)
- ◆ 必要となる財源は「**創る改革**」により創出

こども政策の充実・強化に向けて

「小1の壁」を解消

- こども園から放課後こどもクラブへの接続をスムーズに
- 外部サービスの利用で、子育て世帯に自由に使える時間を

教育の質・機会を ハイレベルに

- AIドリル・教育ダッシュボードにより府内NO1の教育DX
- 不登校特例校の設置

子ども・子育てをまるごと支援

- 中核市ならではの「はぐくみセンター(こども家庭センター)」と「児童相談所」を両輪とした子ども・子育て支援体制のさらなる充実
- 子どもの居場所の拡充
- 家事育児支援などの子育て支援サービスの強化

こども政策の充実・強化に向けた取組み

子育て世帯の 困りごと

- 仕事と家事育児に追われ、身体的・精神的にクタクタ
- 近くに両親や知り合いなどの頼れる人がいない
- 困った時に子どもを預かってくれるところがない

- 近くに子どもの発育に関する相談ができるところがない
- 家庭だけで解決できない問題はどうかしたらいいの？

- 学校の勉強だけで大丈夫かな？
- 放課後も充実した時間を過ごしてほしい
- 仕事が忙しく習い事をさせられない
- 休日は子どもの習い事をハシゴ
- 学校に行きたがらない

課題

- 仕事と育児の両立ができるような支援サービスの充実
- 困ったときに頼れる保育サービス
- 子育て世帯が少しでもやすらげるサービス

- より身近なところに子どもの居場所や相談できる場所
- サポートが必要な子ども・家庭を確実に支援

- さまざまな悩み事や、一人ひとりの学習の状況に対応できる仕組み
- 放課後等の過ごし方の質
- すべての子どもに学びの機会

取組みの 方向性

- ☞ 「小1の壁」を解消
- ☞ パーソナライズ教育で学力アップ
- ☞ サービスをもっと便利に

- ☞ 子ども・子育てをまるごと支援
- ☞ 子どもに学校・家庭以外の居場所を



取組みの方向性① 「小1の壁」を解消 ～安心してキャリア継続を～

仕事も子育ても充実

子育て世帯に自由時間を！

NEW

◆ こども園と放課後こどもクラブの入会要件を統一

就職活動中の預かりにも対応

NEW

- ◆ 朝7時からの小学校の校門開放
- ◆ 放課後こどもクラブ(一部)での預かり時間延長・休日開設の実施

保護者の多様な働き方に対応。共働き世帯も応援

◆ フリータイムプロジェクト NEW

妊娠届を提出後・出産後・小学校1年生のタイミングで現金やマチカネポイントを支給。家事代行サービスなどの子育て支援サービス利用でポイント還元も！

シッターサービス・家事代行など、子育てに関するサービス利用で自由時間の創出を支援

放課後こどもクラブで充実した時間を

NEW

◆ 学校で習い事「放課後select」

民間資源を活用し、英語、プログラミング、音楽、スポーツなどの選べる習い事機能を提供

NEW

◆ 夕食の提供

預かり時間延長時に、夕食提供を選択可能に

◆ クラブ室1室あたりの児童数の見直し

1室あたりおおむね40人に、一人ひとりに目が行き届く環境を整備

送迎不要な習い事機能で、保護者の時間的な余裕と、子どもの過ごす時間の充実

府内NO1の教育DX

NEW

◆ AIドリルによるパーソナライズ教育

児童生徒に一人1台配備のタブレットにAIドリルを搭載
【対象】市立小・中学校、義務教育学校の児童生徒

NEW

◆ 教育データサイエンス機能を強化

教育ダッシュボード構築と、その活用による一人ひとりの
学習状況に応じた具体的な支援・指導

AIドリルを活用

◆ 放課後・土日の学習支援を拡充

公民館、学校施設で放課後・土日に学習支援を実施
【対象】市立小学校5・6年生、中学校全学年、
義務教育学校5～9年生の児童生徒

＼R4～中学生への放課後の学習支援はすでに始まっています！／

学校・家庭・放課後等の学習状況を一元的にマネジメント

誰も取り残さない学びへのアクセス

◆ 不登校特例校の設置 NEW

学習意欲はあるものの、在籍校に通えない生徒の学びへの
アクセスを確保

【対象】市立の中学生、義務教育学校7～9年生

学びの水準を向上！

◆ 修学旅行費、行事費、ドリル・テスト等 の副教材費等の無償化 NEW

公教育のさらなる充実とともに、保護者の費用負担を軽減
【対象】市立学校(小学校・中学校・義務教育学校)の児童生徒

家庭の状況に関らず、全ての児童生徒が安心して
学校教育活動に参加

身近に頼れる環境づくり

◆ マイ子育てひろばを全ての校区に(1カ所→41カ所)

【場所】公立こども園および民間保育施設
【内容】育児相談や園庭開放、講座等を実施

◆ 一時保育を使いやすく

予約システムの導入による利用者の手続き(電話予約、面談)の簡略化

◆ 病児保育の拡充(3カ所→4カ所)

中北部に加え、南部でも実施

◆ 延長保育の拡充

20時迄開園(2施設→10施設)

◆ きょうだい同園入所の推進

入所選考指数の見直し

子育てに関する相談・保育サービスを気軽に利用できる環境

産後の心身不安をやわらげる

◆ 産後ケアサービスの利用料減額・要件緩和

産後1年以内の母子を対象とした宿泊型・デイサービス型の利用料の減額、受入れ枠数の拡充、利用要件の緩和

産後ケアサービスをもっと利用しやすく

子育てにやさしい市役所・社会づくり

◆ 引越し等に伴う手続きのワンストップ化 NEW

引越し、児童手当、子ども医療、健康保険の手続きを一括で可能に

◆ 公共施設にこどもスペースを設置 NEW

◆ 子育て世帯への住まいの拡充 NEW

市営住宅に優先的に入居できる住戸を拡大

取組みの方向性④ 子ども・子育てをまるごと支援

子ども・子育て支援のきめこまやかなネットワーク

◆「中核市とよなか」ならではの支援体制で子ども・子育てを確実に支援

- ・産まれる前から就学期まで幅広くサポートする「はぐくみセンター」
- ・特に支援を必要とする子ども・家庭を重点的に支援する「児童相談所」(令和7年設置予定)

府内
中核市初

NEW

NEW

◆子ども・家庭をサポートする社会資源を充実

- ・さまざまな背景をもつ子どもに家庭的で個別的な援助ができる
少人数単位の「一時保護所」(令和7年設置予定)
- ・小学校区に1つの家庭養護(里親家庭等)を
- ・児童福祉の担い手となる社会資源(乳児院など)を充実

市内のあらゆる場面で子ども・
家庭の支援情報を緊密に共有
し、市全体でサポート

支援を要する家庭を徹底サポート

◆家事・育児支援の大幅 拡充

- ・多胎児やヤングケアラー、支援を要する家庭などへ訪問し、家事・育児に関するサービス量を拡充

◆短期支援の拡充

- ・保護者の育児疲れや疾病などにより、一時的に養育が困難となった場合に0~18歳の子どもを対象に里親・里親支援機関等による短期間預かりを実施

◆ひとり親家庭支援の拡充

- ・相談体制の充実および養育費確保のための親子交流支援を実施

新・母子父子福祉センター

取組みの方向性⑤ 子どもに学校・家庭以外の居場所を

子どもの居場所をより身近なところに

◆だれでも参加可能な 子どもの居場所 22校区→41校区へ

食事の提供、学習支援、体験活動の実施等を実施

対象:すべての子ども

◆支援が必要な子どもの居場所を大幅拡充 3カ所→18カ所へ

【場所】児童育成支援拠点・豊中型認定居場所

【内容】居場所・食事の提供・学習支援、生活習慣の形成支援等を実施

対象:支援が必要な子ども

居場所をネットワーク化し、子どもたちの状況を確実に把握。支援が必要な場合は、はぐくみセンター・児童相談所が両輪となって、迅速・確実に支援

NEW

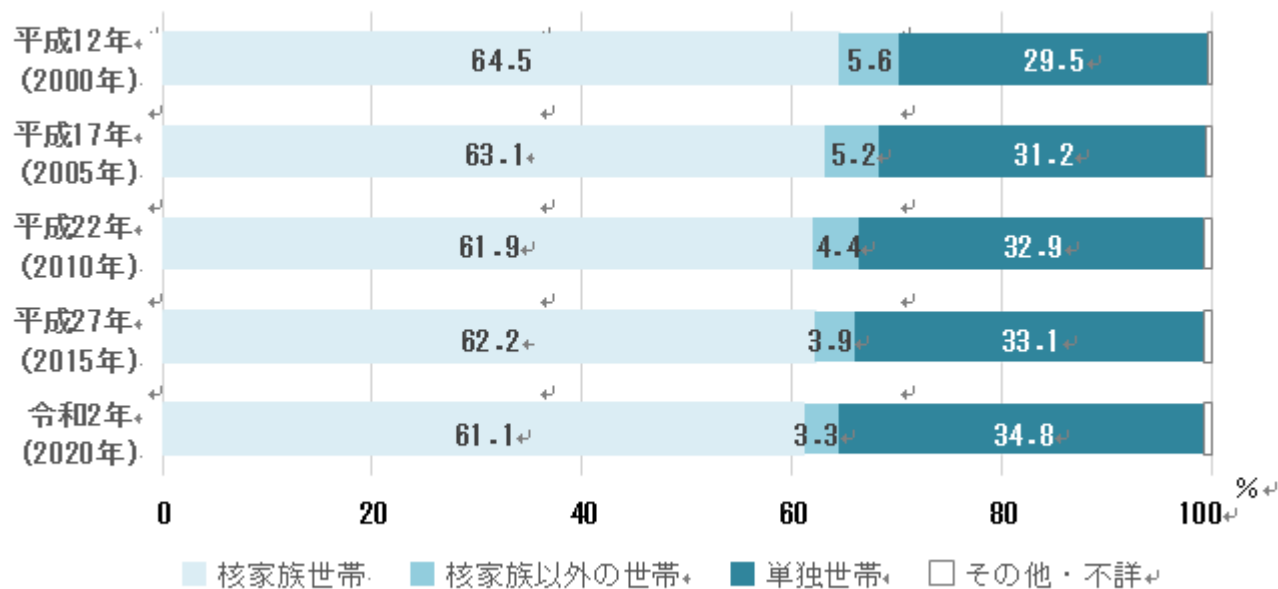
◆高校生世代のひきこもりの未然防止

ひきこもりの前段階の高校生世代の対象者が自ら進路を考え、社会的自立ができるよう、安心して過ごすことができる場の提供、就学や就労等自立に向けたプログラムを実施

豊中市の状況

- 本市では、2年に1度、市民意識調査を実施しています。
「住環境が魅力的なまち」「文化的なまち」と感じる割合の高さから、本市が高い交通利便性と優れた住環境を備える良好な住宅地として意識されていること、教育・文化に対する市民の関心が高いことが伺えます。また、「豊中市に住み続けたい」「子育てがしやすいまち」など本市における市民の評価は、おおむね全体的に上昇しています。
- 世帯構成においては、平成12年（2000年）から令和2年（2020年）にかけて、核家族世帯及び核家族以外の世帯が減少し、単独世帯が増加しています。

豊中市の一般世帯の家族類型別割合の推移



参考：国勢調査

(豊中市市民意識調査より抜粋)

(単位：%)

項目	平成29年度 (2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	傾向
1 豊中市に住み続けたい	85.5	85	86.5	↗
2 子育てがしやすいまち	43.7	43.1	48.6	↗
3 教育・保育環境が充実しているまち	40.5	40.7	46.5	↗
4 子どもや若者が地域の中で、いきいきと活動できているまち	36.8	37.3	46	↗
5 誰もが安全に安心して暮らせる環境が整っているまち	55.3	57.1	65.3	↗
6 良好な環境が保全され、快適な都市環境づくりが進んでいるまち	65.7	65.9	70.6	↗
7 住環境が魅力的なまち	69.4	69.2	73.3	↗
8 人権が尊重されているまち	38	40	52.3	↗
9 文化的なまち	57	58.6	64.2	↗
10 生きがいをもって心豊かに暮らせるまち	46.9	49.6	59.3	↗
11 景観や風景・まちなみなどに愛着や誇りを感じる	72.7	74.5	74.5	↗
12 ボランティア活動や市民活動、地域の活動などに取り組んだ	17.6	15.6	12.3	↘

豊中市推計人口の増減率

各年4月1日現在

推計人口 市町村名	推計人口							増減率							
	2010年	2015年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	市町村名	2010年	2015年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
豊中市	387,966	394,129	398,394	400,628	400,834	399,965	399,029	豊中市	1.00	1.02	1.03	1.03	1.03	1.03	1.03

●推計人口の推移と将来の見通し

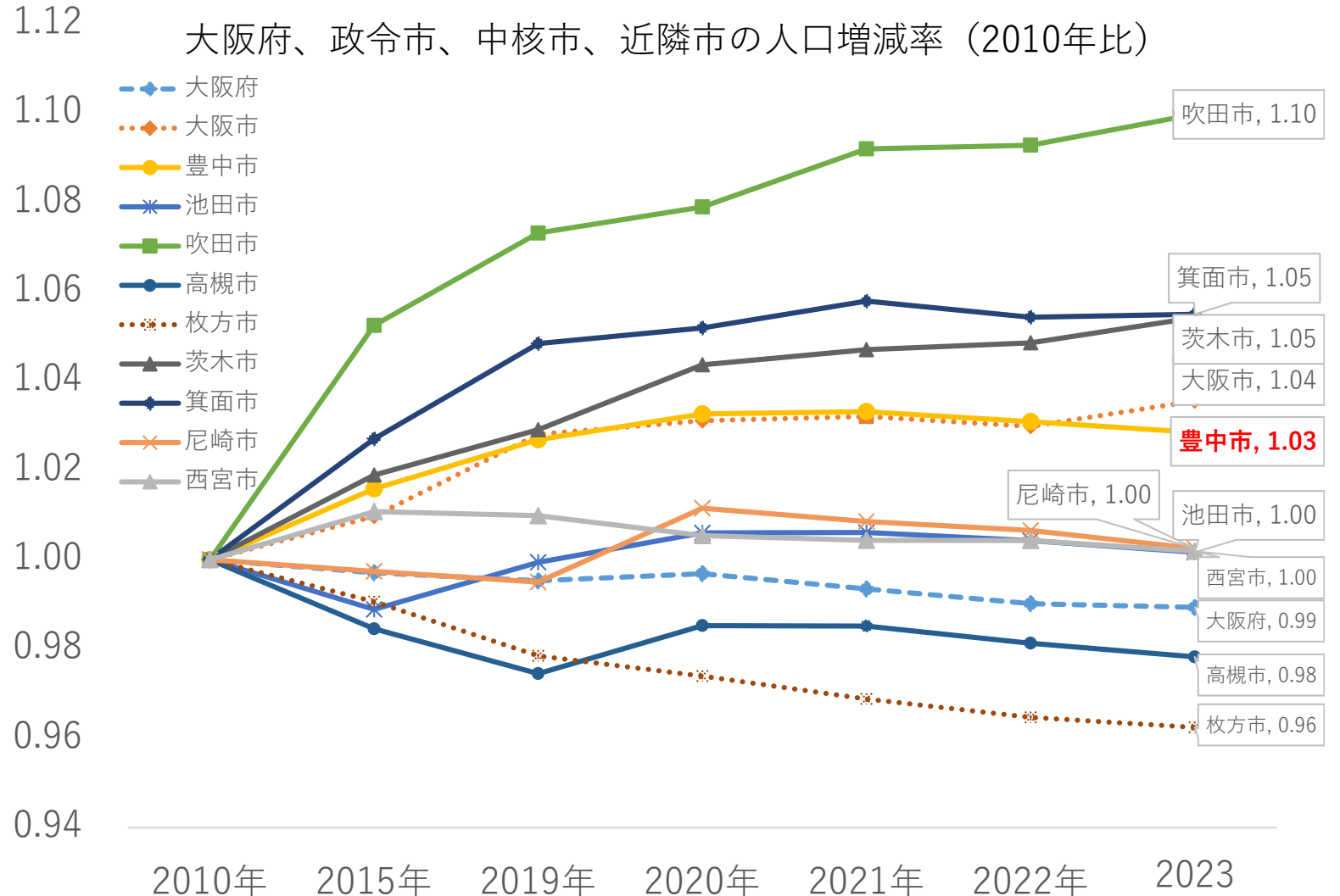
今後は、全国的な少子高齢化の進展に加え、出生率と純移動率の低下が予想されます。

そのような状況下でも、本市ではさまざまな取組みにより、これまでどおりの出生率および純移動率（出生率×中位×純移動率×高位－出生率が直近5年間の平均値を維持し、純移動率は直近5年間の移動の状況を維持した場合の推計）を維持することをめざします。

その結果、推計人口の将来展望について、現状の40万人を維持することを想定しています。

しかしながら、令和4年度（2022年度）より推計人口は微減傾向となっており、令和5年（2023年）現在、人口は40万人を割り込んでいます。

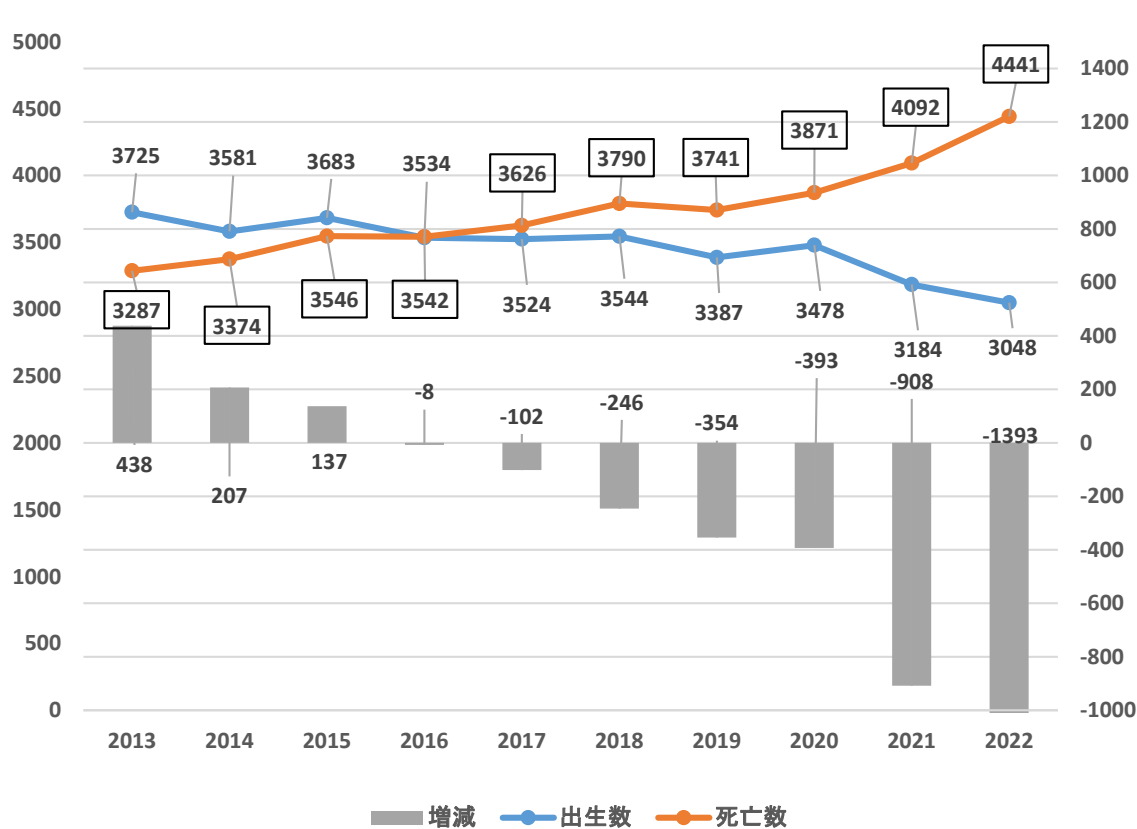
（注）推計人口とは、直近の国勢調査確定人口を基に、住民基本台帳の異動（出生、死亡、転入、転出）による人口の増減を用いて、豊中市の毎月1日現在の人口として算出したものである。



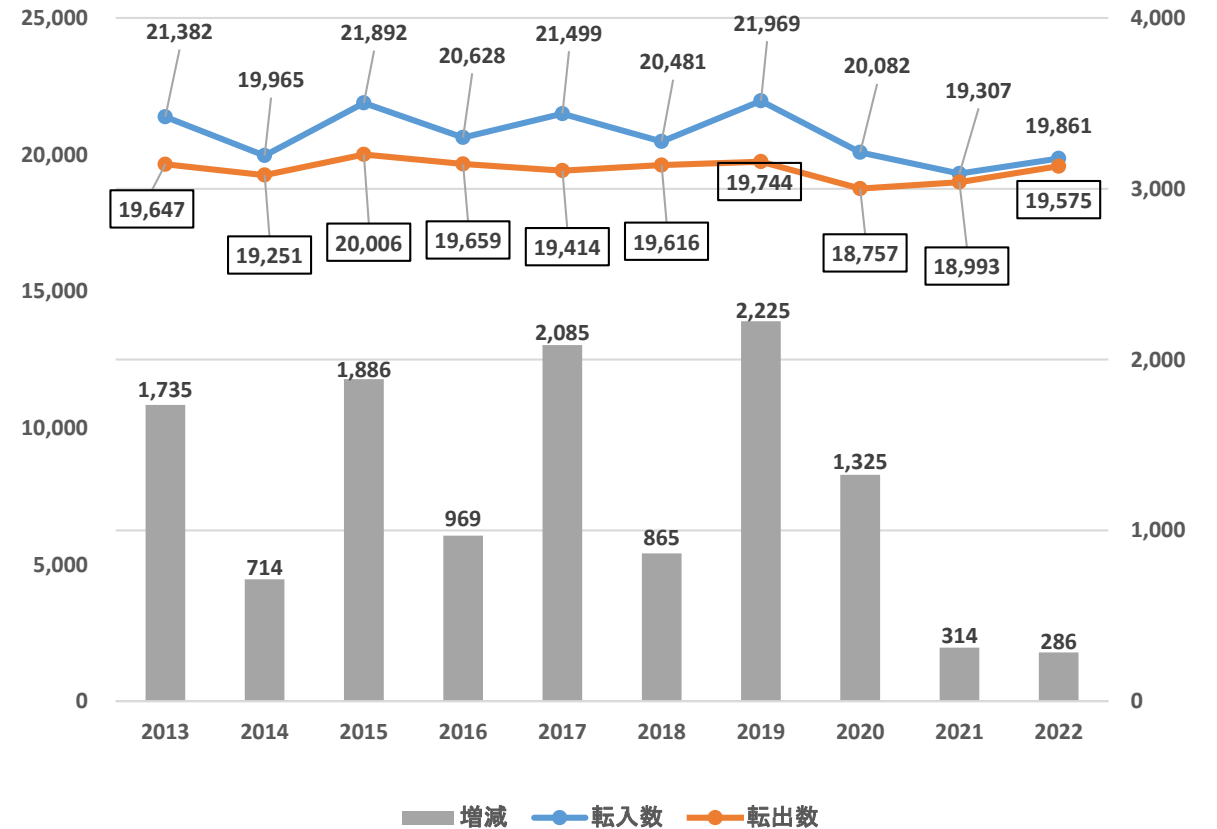
豊中市人口の自然増減・社会増減の推移

自然増減は平成28年度（2016年度）より死亡数が出生数を上回り、自然減が続いています。社会増減は転入数が転出数を上回る状況が続いているため、社会増の状況が続いているものの、令和3年度より社会増加数が鈍化傾向にあります。結果として、令和4年度（2022年度）より自然減が社会増を上回り、人口は微減となっています。

出生・死亡数(自然増減)の推移



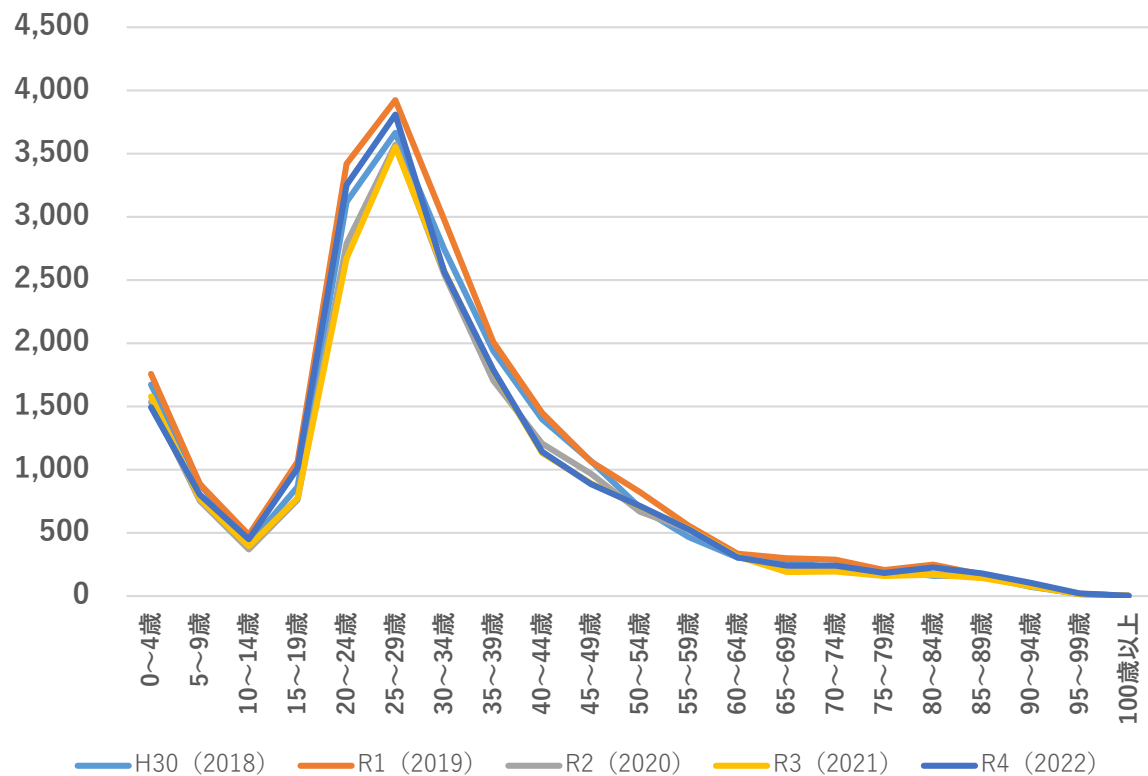
転入・転出数(社会増減)の推移



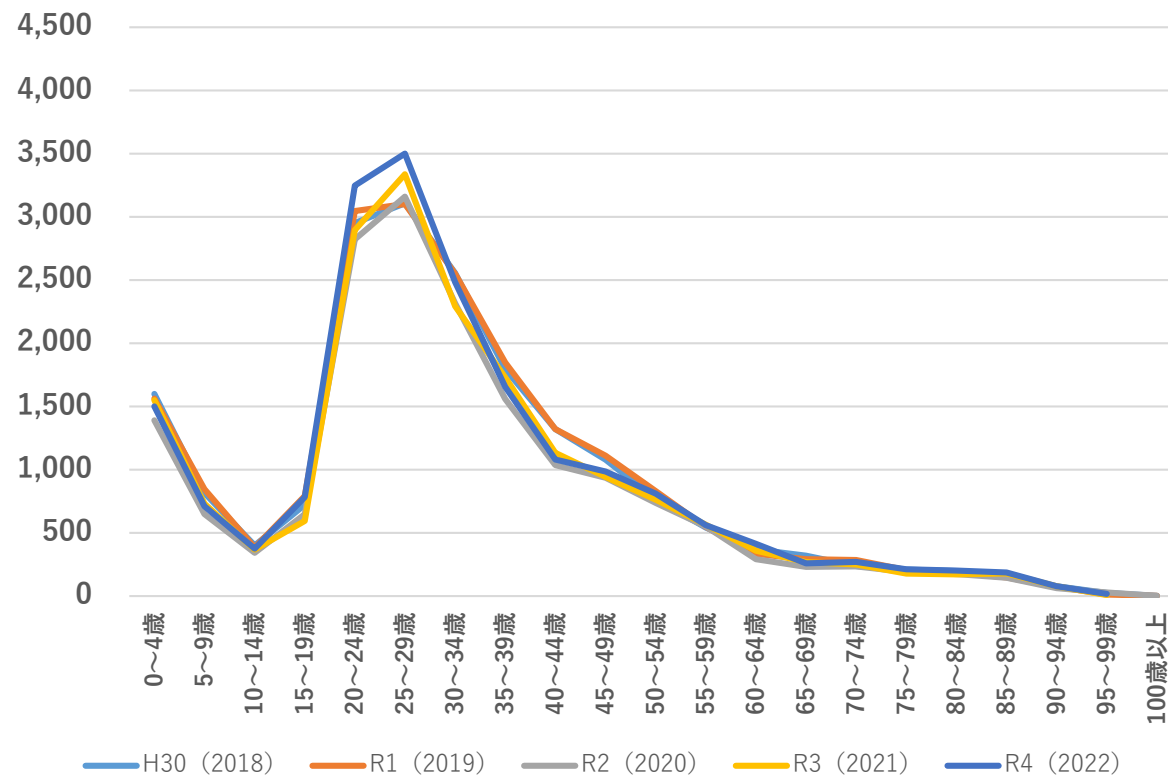
豊中市の世代別転入・転出率

転入・転出ともに20,30代及び0～4歳の乳幼児期の移動率が高く、若年層や子育て世代の移動が活発となっています。

転入 (H30～R4)



転出 (H30～R4)



第2期総合戦略の目標体系と主な取組み

基本目標	基本的方向	具体的施策	計画期間中の主な取組み
	(施策の方向性)	(主な取組み)	
(1) “住みたい” “訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか	ア 地域特性を活かした都市の拠点づくりを進めます	① 千里中央駅周辺の活性化 ② 中心市街地の活性化 ③ 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進	・千里中央公園再整備 ・千里中央地区活性化基本計画策定 ・服部天神駅前広場整備(R6予定) ・豊中駅再整備構想策定 ・原田緑地整備
	イ 社会環境の変化に応じた住まいの確保を支援します	① 良質な住宅ストック形成の促進	・市営岡町北住宅の建替 ・住宅確保要配慮者向け居住支援協議会
	ウ まちの魅力として継承される住環境づくりを進めます	① 良好な住環境の維持・継承 ② 空き家対策の推進	・地区まちづくり制度のリニューアル ・空き家実態調査の実施
	エ 文化芸術の創造、歴史・文化資源の保全・活用を進めます	① 文化・芸術にふれる機会や活動の場の提供 ② 文化芸術センターの活用 ③ 音楽あふれるまち豊中の推進	・小中学生対象 オーケストラ鑑賞体験 ・とよなか音楽月間10周年事業
	ア 安心して子育てができるよう支援します	① 子育てと仕事の両立の推進 ② ひとり親家庭への支援	・とよなかっすマイル(0歳児向けクーポン)開始 ・保育定員の確保 ・養育費確保のための支援制度
(2) 働く場をつくるまち とよなか	イ 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します	① 若者就労支援	・若者総合相談窓口
	ウ 就労支援の充実を図ります	① 就労に必要な能力の習得支援	・豊中しごとくらしセンターの開設
	エ 地域産業の活性化による都市のにぎわいづくりを進めます	① 産業振興のための企業立地の促進	・条例による住宅等の土地利用規制(重点エリアの指定)
	オ 新たな事業の創出や担い手の育成を支援します	① 地域産業の活性化に向けた起業・創業支援	・起業・チャレンジセンターのリニューアル
	ア 多様な福祉ニーズに重層的に対応した福祉コミュニティの実現に取り組みます	① 多分野で連携する地域福祉ネットワークの構築 ② 地域福祉活動活性化のための基盤づくりの推進	・複合的な課題解決のための他機関協働推進協議会の開催 ・日常生活圏ごとに障害者相談支援センターを設置
(3) 地域でつながり支え合うまち とよなか	イ 防災力の充実強化を図ります	① 地域防災力の充実強化	・デジタルハザードマップ ・マイ・タイムライン作成支援
	ウ 交通安全意識の向上を図ります	① 交通安全教育の推進 ② 交通安全啓発の推進	・小学校での交通安全教室開催 ・通学路安全プログラムの実施
	エ まちの魅力として継承される住環境づくりを進めます	① バリアフリー化の推進	・バリアフリーマスタープランの策定 ・駅周辺のバリアフリーマップ作成 ・自転車通行空間の整備
	オ 地域課題の共有を図り、協働によるまちづくりを推進します	① 協働事業の充実 ② 市民が主役のまちづくりの推進	・共同事業提案制度 ・庄内コラボセンターに市民公益活動センター開設
	カ 多様な人たちが関わる地域自治を推進します	① 地域自治組織の設立および活動支援 ② 地域活動の担い手の発掘・育成支援	・地域自治組織形成にむけた専門家派遣、助成等 ・市民公益活動推進助成金
	ア 産前・産後の切れめのない支援を進めます	① 産前からの正しい知識習得の環境づくり ② 産後ケアの充実 ③ 妊産婦や乳幼児の健康を確保するためのさまざまな機会の充実	・「マタニティークラス(妊婦教室)」「両親教室」などの実施 ・産後ケアの受け入れ医療機関拡大 ・妊産婦科健康診断無償化 ・児童発達支援センター
(4) 安心して産み育てられるまち とよなか	イ 安心して子育てができるよう支援します	① 子育てと仕事の両立の推進【再掲】 ② ひとり親家庭への支援【再掲】	・とよなかっすマイル(0歳児向けクーポン)開始 ・保育定員確保 ・養育費確保のための支援制度
	ウ 地域で妊産婦および乳幼児期の親子を支えるしくみづくりを進めます	① 妊産婦や乳幼児期の親子が外出しやすい環境づくり ② 地域での子育て環境づくり	・子育て応援団 ・はぐくみセンターの開設
	エ 保育や幼児教育の充実を進めます	① 保育や幼児教育の質の確保・向上	・教育・保育環境ガイドラインの活用促進
	オ 子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	① 共に学ぶ教育の推進	・インクルーシブ教育の推進 ・医療的ケア児に対する看護師派遣体制の確立
	カ 子どもたちを育む学校・家庭・地域の連携を進めます	① 学校と家庭、地域をつなぐしくみづくりの推進 ② 家庭や地域の教育力向上の支援	・コミュニティスクールの設置 ・マチ☆スタの実施
	キ 子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わっていくことができるよう支援します	① 子どもの居場所づくり	・子どもの居場所の拡大
	ク 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します	① 発達の特性に応じた支援、障害のある子どもへの支援 ② 児童虐待防止対策の推進	・児童発達支援センター ・児童相談所の開設(R7予定)
	ア 保育や幼児教育の充実を進めます	① 保育や幼児教育の質の確保・向上【再掲】	・教育・保育環境ガイドラインの活用促進
(5) 子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか	イ 子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	① 確かな学力と体力の向上、豊かな人間性の育成 ② 小中一貫教育の推進 ③ 共に学ぶ教育の推進【再掲】	・児童生徒一人一台タブレット導入 ・庄内さくら学園開校 ・インクルーシブ教育の推進 ・医療的ケア児に対する看護師派遣体制の確立
	ウ 子どもたちを育む学校・家庭・地域の連携を進めます	① 学校と家庭、地域をつなぐしくみづくりの推進【再掲】 ② 家庭や地域の教育力向上の支援【再掲】	・コミュニティスクール ・マチ☆スタの実施
	エ 子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わっていくことができるよう支援します	① 社会参加の促進 ② 子どもの居場所づくり【再掲】	・青年の家いぶぎと少年文化館を統合し、青少年交流文化館いぶぎを設置 ・子どもの居場所の拡大
	オ 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します	① 発達の特性に応じた支援、障害のある子どもへの支援【再掲】 ② 若者就労支援【再掲】	・児童発達支援センター ・若者総合相談窓口
	カ 子ども・若者を取り巻く課題に総合的に対応するしくみづくりを進めます	① 子ども・若者を総合的に支援するしくみづくり	・はぐくみセンター、青少年交流文化館いぶぎの連携
	キ 就労支援の充実を図ります	① 就労に必要な能力の習得支援【再掲】	・豊中しごとくらしセンターの開設

町別人口増減要因分析結果（令和2年国勢調査）

※「人口総数」については、日本人・外国人の別「不詳」の者を含む。

町名	人口：200人増or10%UP		人口：200人減or10%DOWN		←人口1,000人以上の町目において				要因
	R2 人口総数	H27 人口総数	人口 増減	人口 増加率	R2 世帯数	H27 世帯数	世帯数 増減	世帯数 増加率	
(合計)	401,558	395,479	6,079	101.5%	176,967	170,325	6,642	103.9%	
赤阪	660	610	50	108.2%	248	224	24	110.7%	
旭丘	5,326	5,204	122	102.3%	2,084	2,009	75	103.7%	
石橋麻田町	222	218	4	101.8%	132	114	18	115.8%	
稲津町	1,920	1,907	13	100.7%	966	913	53	105.8%	
今在家町	368	364	4	101.1%	166	141	25	117.7%	
上野坂	2,234	2,108	126	106.0%	839	776	63	108.1%	
上野西	7,140	7,155	-15	99.8%	2,901	2,831	70	102.5%	
上野東	7,432	7,453	-21	99.7%	2,851	2,749	102	103.7%	
永楽荘	5,023	4,834	189	103.9%	1,930	1,868	62	103.3%	
大島町	2,582	2,770	-188	93.2%	1,212	1,281	-69	94.6%	
岡上の町	2,723	2,654	69	102.6%	1,268	1,215	53	104.4%	
岡町	937	859	78	109.1%	539	470	69	114.7%	
岡町南	2,626	2,636	-10	99.6%	1,232	1,190	42	103.5%	
岡町北	2,431	2,436	-5	99.8%	1,306	1,296	10	100.8%	
小曽根	5,940	5,384	556	110.3%	2,616	2,175	441	120.3%	共同住宅開発の影響が大きいと考えられる。
春日町	6,369	6,365	4	100.1%	2,611	2,562	49	101.9%	
勝部	587	525	62	111.8%	241	195	46	123.6%	
上新田	20,864	19,583	1,281	106.5%	8,541	7,931	610	107.7%	共同住宅開発の影響が大きいと考えられる。
神州町	34	38	-4	89.5%	16	16	0	100.0%	
北桜塚	3,935	3,952	-17	99.6%	1,607	1,558	49	103.1%	
北条町	6,161	6,230	-69	98.9%	2,529	2,476	53	102.1%	
北緑丘	5,599	5,907	-308	94.8%	2,350	2,397	-47	98.0%	自然減・社会減（市外への転出が多い）が進んでいる。20代の転出が多い。共同住宅老朽化の影響が推測される。
上津島	2,630	2,666	-36	98.6%	1,151	1,126	25	102.2%	
玉井町	2,919	2,766	153	105.5%	1,345	1,234	111	109.0%	
熊野町	5,938	5,805	133	102.3%	2,390	2,282	108	104.7%	
栗ヶ丘町	1,207	1,373	-166	87.9%	481	508	-27	94.7%	共同住宅が廃止された影響が大きいと考えられる。
桜の町	5,468	5,256	212	104.0%	2,274	2,112	162	107.7%	共同住宅開発の影響が大きいと考えられる。
三和町	3,245	3,174	71	102.2%	1,413	1,326	87	106.6%	

町名	R2 人口総数	H27 人口総数	人口 増減	人口 増加率	R2 世帯数	H27 世帯数	世帯数 増減	世帯数 増加率	要因
柴原町	4,893	4,834	59	101.2%	2,278	2,113	165	107.8%	
島江町	2,506	2,641	-135	94.9%	1,207	1,228	-21	98.3%	
少路	5,093	4,266	827	119.4%	1,807	1,522	285	118.7%	共同住宅開発の影響が大きいと考えられる。
庄内栄町	4,958	5,334	-376	93.0%	2,498	2,597	-99	96.2%	自然減と市内への転居出の影響が大きいと考えられる。
庄内幸町	7,041	7,269	-228	96.9%	3,674	3,718	-44	98.8%	自然減と市内への転居出の影響が大きいと考えられる。
庄内西町	3,802	3,879	-77	98.0%	2,091	2,128	-37	98.3%	
庄内東町	4,045	4,096	-51	98.8%	2,200	2,183	17	100.8%	
庄内宝町	1,400	1,315	85	106.5%	566	552	14	102.5%	
庄本町	1,890	2,008	-118	94.1%	801	840	-39	95.4%	
城山町	3,838	3,777	61	101.6%	1,518	1,450	68	104.7%	
新千里西町	8,409	8,485	-76	99.1%	3,343	3,253	90	102.8%	
新千里東町	9,867	9,044	823	109.1%	4,337	4,057	280	106.9%	共同住宅開発の影響が大きいと考えられる。
新千里南町	10,638	9,730	908	109.3%	4,507	4,231	276	106.5%	共同住宅開発の影響が大きいと考えられる。
新千里北町	7,265	7,277	-12	99.8%	3,250	3,262	-12	99.6%	
末広町	2,245	2,291	-46	98.0%	1,162	1,102	60	105.4%	
清風荘	1,830	1,889	-59	96.9%	984	988	-4	99.6%	
千成町	1,643	1,770	-127	92.8%	831	836	-5	99.4%	
千里園	3,408	3,335	73	102.2%	1,452	1,447	5	100.3%	
曽根西町	5,086	5,036	50	101.0%	2,491	2,397	94	103.9%	
曽根東町	6,155	5,522	633	111.5%	2,876	2,550	326	112.8%	共同住宅開発の影響が大きいと考えられる。
曽根南町	4,344	4,343	1	100.0%	1,922	1,827	95	105.2%	
立花町	2,767	2,439	328	113.4%	1,239	1,084	155	114.3%	共同住宅開発の影響が大きいと考えられる。
大黒町	3,364	3,687	-323	91.2%	1,631	1,729	-98	94.3%	自然減と市内外への転居出の影響が大きいと考えられる。
長興寺南	4,539	4,624	-85	98.2%	1,930	1,876	54	102.9%	
長興寺北	3,127	3,137	-10	99.7%	1,311	1,242	69	105.6%	
寺内	6,909	6,579	330	105.0%	3,228	3,091	137	104.4%	自然増・社会増。全年齢階級で社会増だが、特に0～4歳、25～39歳で顕著。出生数も627人と多い。子育て世帯の流入が推測される。
利倉	1,194	1,072	122	111.4%	494	458	36	107.9%	福祉施設開発の影響が大きいと考えられる。
利倉西	3,378	3,424	-46	98.7%	1,438	1,380	58	104.2%	
利倉東	2,148	2,188	-40	98.2%	858	856	2	100.2%	
刀根山	7,684	7,653	31	100.4%	3,169	3,141	28	100.9%	
刀根山元町	1,635	1,535	100	106.5%	732	719	13	101.8%	

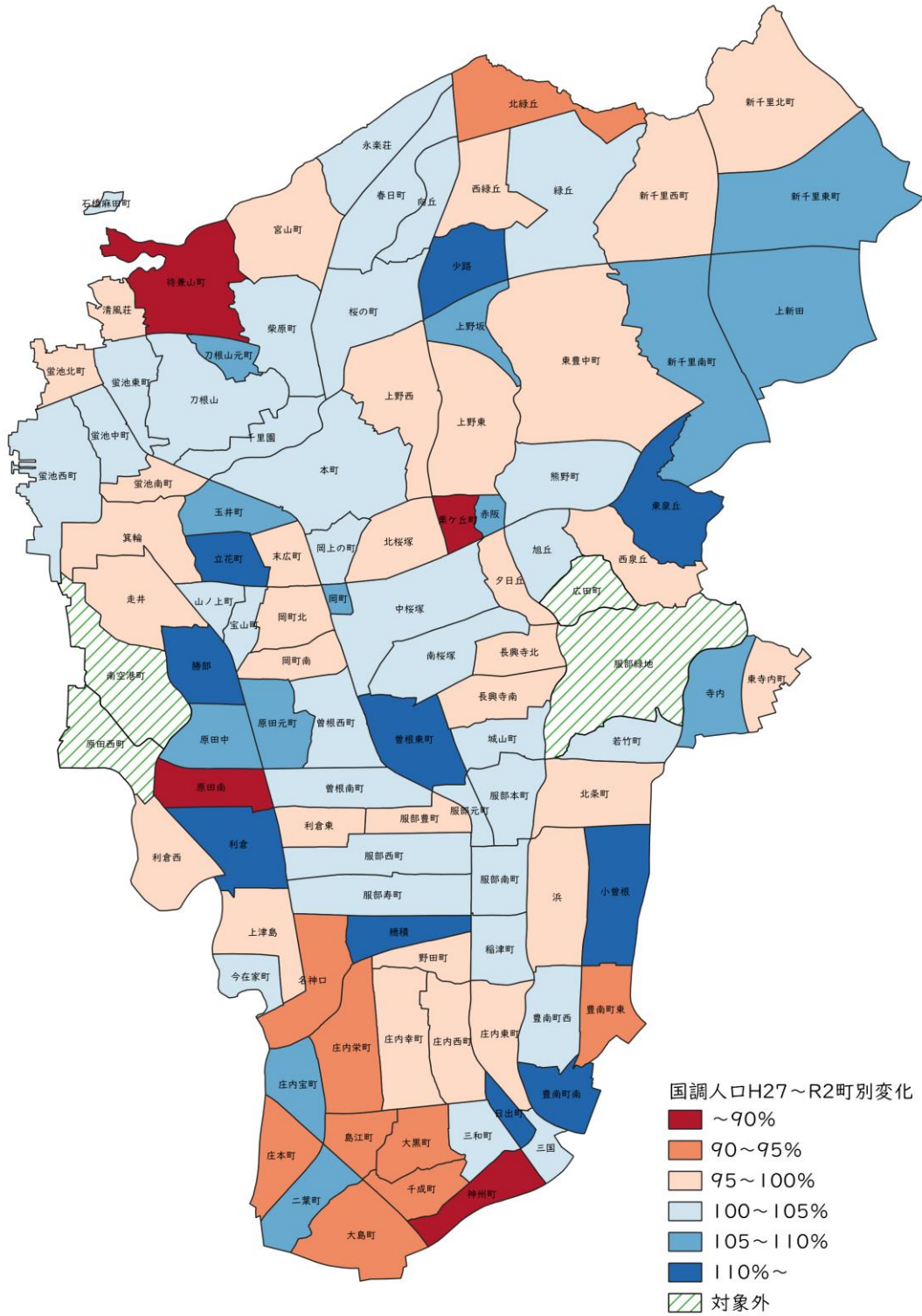
町名	R2 人口総数	H27 人口総数	人口 増減	人口 増加率	R2 世帯数	H27 世帯数	世帯数 増減	世帯数 増加率	要因
中桜塚	9,032	8,813	219	102.5%	3,985	3,777	208	105.5%	共同住宅開発の影響が大きいと考えられる。
西泉丘	5,849	5,944	-95	98.4%	2,114	2,052	62	103.0%	
西緑丘	5,276	5,498	-222	96.0%	2,099	2,078	21	101.0%	社会減（市内への転居出が多い）が進んでいる。20代の転出が多い。共同住宅老朽化の影響が推測される。
野田町	1,476	1,491	-15	99.0%	826	794	32	104.0%	
走井	1,194	1,212	-18	98.5%	495	513	-18	96.5%	
服部元町	1,375	1,367	8	100.6%	776	748	28	103.7%	
服部寿町	3,582	3,520	62	101.8%	1,654	1,674	-20	98.8%	
服部西町	4,256	4,161	95	102.3%	2,375	2,195	180	108.2%	
服部南町	2,580	2,570	10	100.4%	1,395	1,349	46	103.4%	
服部豊町	3,585	3,699	-114	96.9%	1,818	1,857	-39	97.9%	
服部本町	3,976	3,933	43	101.1%	1,968	1,866	102	105.5%	
服部緑地	28 X	-	-	-	9 X	-	-	-	
原田元町	3,104	2,947	157	105.3%	1,435	1,351	84	106.2%	
原田西町	-	-	-	-	-	-	-	-	
原田中	372	344	28	108.1%	128	120	8	106.7%	
原田南	23	47	-24	48.9%	14	26	-12	53.8%	
浜	3,668	3,840	-172	95.5%	1,650	1,669	-19	98.9%	
東寺内町	3,170	3,177	-7	99.8%	1,679	1,663	16	101.0%	
東泉丘	8,849	7,392	1,457	119.7%	3,404	2,833	571	120.2%	共同住宅開発の影響が大きいと考えられる。
東豊中町	16,553	17,016	-463	97.3%	6,979	6,875	104	101.5%	自然減・社会減（市内への転居出が多い）が進んでいる。20代の転出が多い。共同住宅老朽化の影響が推測される。
日出町	441	396	45	111.4%	215	181	34	118.8%	
広田町	-	-	-	-	-	-	-	-	
二葉町	1,684	1,591	93	105.8%	743	709	34	104.8%	
穂積	1,054	955	99	110.4%	558	484	74	115.3%	製パン会社寮等への20代を中心とした市外・市内からの転入超過（外国人割合多）。
宝山町	1,618	1,615	3	100.2%	636	651	-15	97.7%	
豊南町西	4,208	4,151	57	101.4%	2,011	1,928	83	104.3%	
豊南町東	3,118	3,318	-200	94.0%	1,075	1,137	-62	94.5%	自然減と市内への転居出の影響が大きいと考えられる。
豊南町南	2,790	2,481	309	112.5%	1,305	1,175	130	111.1%	共同住宅開発の影響が大きいと考えられる。
蛭池西町	2,481	2,462	19	100.8%	1,400	1,306	94	107.2%	
蛭池中町	2,157	2,127	30	101.4%	1,255	1,185	70	105.9%	
蛭池東町	3,191	3,159	32	101.0%	1,793	1,706	87	105.1%	

町名	R2 人口総数	H27 人口総数	人口 増減	人口 増加率	R2 世帯数	H27 世帯数	世帯数 増減	世帯数 増加率	要因
蛭池南町	3,177	3,258	-81	97.5%	1,583	1,563	20	101.3%	
蛭池北町	2,562	2,596	-34	98.7%	1,380	1,369	11	100.8%	
本町	10,526	10,506	20	100.2%	4,821	4,711	110	102.3%	
待兼山町	1,313	1,518	-205	86.5%	648	674	-26	96.1%	大阪大学留学生や寮生の影響が推測される。
三国	1,678	1,606	72	104.5%	918	862	56	106.5%	
緑丘	7,445	7,383	62	100.8%	2,661	2,550	111	104.4%	
南空港町	-	-	-	-	-	-	-	-	
南桜塚	7,021	6,897	124	101.8%	2,907	2,758	149	105.4%	
箕輪	2,199	2,208	-9	99.6%	1,056	1,068	-12	98.9%	
宮山町	5,198	5,433	-235	95.7%	2,153	2,127	26	101.2%	大阪大学留学生や寮生の影響が推測される。
向丘	2,771	2,671	100	103.7%	1,091	1,048	43	104.1%	
名神口	186	206	-20	90.3%	95	98	-3	96.9%	
山ノ上町	1,398	1,382	16	101.2%	567	567	0	100.0%	
夕日丘	2,952	3,104	-152	95.1%	1,209	1,203	6	100.5%	
若竹町	2,821	2,774	47	101.7%	1,020	993	27	102.7%	

<まとめ>

- 北部・中部・南部問わず、人口の大幅増している町目が見られるが、それらの地域では共同住宅や福祉施設開発の影響を受けていることが考えられる。
- 人口減が顕著な地域の全てで市内への転居出が超過。
- 北部の人口減している町目では、社会減が進行しているが20代の転出が多い。またそれらの地域には比較的古い共同住宅が多い。
- 南部の人口減している町目では自然減が進行しているのと、市内別町目への転居出が多いことが考えられる。
- 大阪大学周辺の2町目（待兼山町・宮山町）で人口が減少している地域があるが、国勢調査がコロナ禍のただ中であつたことから、大阪大学留学生や寮生の影響が推測される。

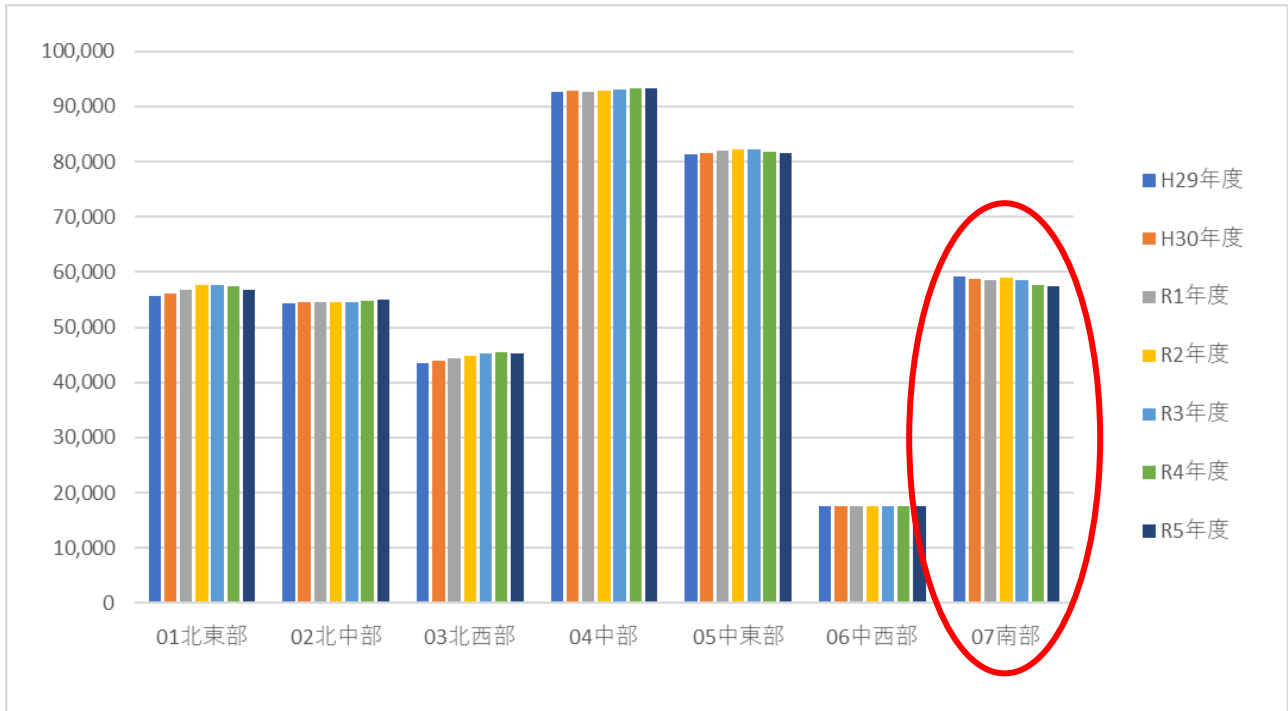
町別人口増減率（国勢調査人口H27～R2）



南部地域の人口動態

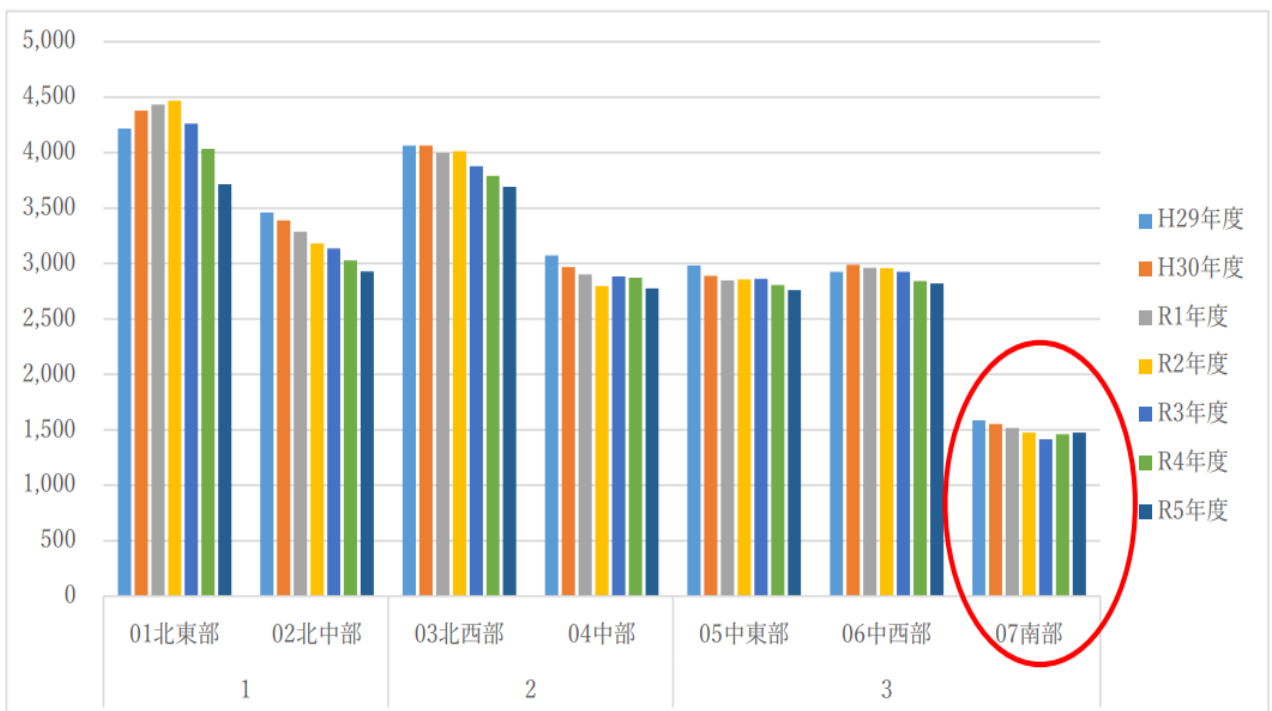
総人口の状況

南部地域では緩やかな人口減少が続いている。



就学前人口の状況

各地区で人口減少が進んでいるが、南部は R3 年以降微増傾向に転じている。



学校施設の設置・改修スケジュール

学校施設整備の方針

学校施設は児童・生徒の安全確保と災害発生時の指定緊急避難場所として、渡り廊下の耐震化や非構造部材の耐震化など、起こり得る災害に耐えられる安全性能を維持するよう努めていく。また、エレベーターの設置、トイレの洋式化など時代のニーズに対応した施設の維持・更新について目標を定め取組みを進める。

(令和3年3月策定「学校施設の長寿命化計画」より抜粋)

学校施設の部位ごとの改善目標

施設・部位	目標	完了予定	完了した学校(完了年度)
学校施設	全 66 学校施設(334 棟)の耐震化	H29 年度末	全校完了(H29)
エレベーター	全校に設置 (設置工事予定 6 校)	R7 年度末	北丘小(R3) 箕輪小(R4)
トイレ	必要な和式便器を除き洋式化 100% (工事予定 37 校)	R7 年度末	小曾根小・桜塚小・南桜塚小 (R4)
渡り廊下など	耐震化を完了 (工事予定 25 校)	R6 年度末	野畑小・新田小(R3) 螢池小・南丘小・北緑丘小・ 第三中・第八中・第九中・ 第十六中(R4)

公共施設の有効活用

庄内コラボセンター「ショコラ」

○開館日 令和5年(2023年)2月20日

○庄内コラボセンターとは

南部地域の施設を統合した地域の新たな拠点となる施設。

令和5年(2023年)4月には、同敷地内に豊中市初の施設一体型小中一貫の義務教育学校である「庄内さくら学園」が開校され、地域の拠点施設としての活用を見込む。

子どもから大人まで誰もが気軽に立ち寄り、子育てから就労支援まで様々な相談ができる9つの施設が入居。

ショコラ内の施設	実施内容
子育て支援センターほっぺ 南部分室	未就学児が遊べるプレイルームあり。子育て関係のイベントや講座、相談も。
市民公益活動支援センター	市民や事業者が自発的・自主的に行う社会貢献活動の相談や情報発信などを実施。
庄内保健センター	母子健康手帳の交付や保健師・助産師などの専門職が相談に応じる。
庄内図書館	本・雑誌・CD・マンガ・絵本など、約7万冊の図書を所蔵。児童書コーナーもありゆったりと過ごせる。
こども・教育相談総合窓口	18歳までの子どもと家庭を対象とした相談窓口。特に学習に関する悩みを主にしている。
庄内出張所	住所異動届、マイナンバーカードの交付などの各種手続きが可能。
豊中しごと・くらしセンター	仕事探しや今後のキャリアのこと、経済的な困りごとなどについての相談受付を実施。
庄内介護予防センター	高齢者の心身機能の向上、交流、生きがいづくりにつながる教室などを開催。
庄内公民館	おやこ木工教室など市民のニーズに合わせた様々な講座を実施。

マチ☆スタ(放課後・土日にかかる中学生の学習支援)

中学生を対象に、公民館や中学校などの公共施設を会場として、生徒一人ひとりの状況に応じた自宅学習を支援し、生徒の学力向上のための学習支援、学びの場を提供。学習理解状況に応じた個別最適な学びの充実のため、放課後や土日曜を活用しながら自宅学習を支援。

※令和6年度からは小学校5、6年生を対象とした学校内での放課後学習の実施も検討しています。